

第 1 期久留米市地方創生総合戦略の総括について

久留米市では、人口減少・超高齢社会に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、平成 27 年 10 月に「久留米市地方創生総合戦略」（以下「第 1 期総合戦略」という。）を策定し、国の地方創生関連の交付金を活用しながら、総合戦略を推進してきたところです。

総合戦略の推進にあたっては、「数値目標や重要業績指標（KPI）」を設定し、それらを基に、行政内部だけではなく、市議会や外部検証組織から幅広くご意見を伺い、必要に応じて戦略の見直しも行ってまいりました。

令和元年度をもって、5 年間の計画期間が満了し、その期間中、施策及び事業等の着実な進捗を図り、目標の達成に向けて積極的に取り組んでまいりました。

この度、第 1 期総合戦略期間中の人口動向や戦略に掲げる取組結果を踏まえて、行政内部の総括と評価を行いましたので、その内容を報告し、幅広くご意見を伺うものです。

1 久留米市の人口動向の総括…別紙①

第 1 期総合戦略に掲げる各種取組を進めた結果、出生率が向上するとともに、転入超過であったものの、成果目標である人口 30 万 5 千人の維持には至りませんでした。

(1) 第 1 期総合戦略期間中の人口推移（全体概要）

令和元年度末の住民基本台帳による久留米市の人口は 304,705 人となりました。第 1 期総合戦略の開始年度である平成 27 年 4 月 1 日の 305,549 人から 844 人の減少となりました。

久留米市の人口は、平成 25 年度以降、4 年連続で増加しており、総合戦略の期間前半の 2 ヶ年度は増加、3 年目となる平成 29 年度以降、2 年連続で減少となっていました。令和元年度末の人口は前年度比 2 人の増加となり、下げ止まりました。

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333
増減	△123	△268	△204	△1,064	△488	△269	△397	△234

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581	304,703	304,705
増減	2,498	383	335	444	218	△630	△878	2

※住民基本台帳における年度末人口

※H24 年に住民基本台帳法が改正され、人口に外国人を加算。なお、日本人のみでは前年比△142 人。

(2) 久留米市の人口動向の特徴

○自然動態・社会動態別の動向

第1期総合戦略の期間中の5年間累計で、自然動態（出生数－死亡数）は、2,105人の減少、社会動態（転入者数－転出者数）は、2,153人の増加となりました。

自然動態においては、出生率は平成30年に1.59となり増加傾向にあるものの、出生数は5年連続で減少（出生数 H27：2,934人→R1：2,676人）しています。また、死亡数は、5年連続で増加（死亡数 H27：3,103人→R1：3,287人）しています。

社会動態においては、平成29年度、平成30年度に、それぞれ133人、144人の減少となりましたが、平成27年度、平成28年度、令和元年度に、それぞれ678人、793人、959人の増加となっています。

これらのことから、第1期総合戦略の期間中の久留米市の人口は、自然動態の減少を社会動態の増加がカバーしていると言えます。

○年代別、地域別の動向

社会動態を5歳階級別に見ると、男女とも20歳から34歳までの若い世代が、平成27年度、平成28年度は、転入超過にあったものの、平成29年度以降は、大幅な転出超過になり、第1期総合戦略の期間中の5年間累計においても307人の転出超過となりました。

また、地域別に見ると、福岡県南地域からの転入超過が続いている一方、三大都市圏や福岡都市圏への転出超過が続いており、全国的に有効求人倍率が高まっている中、企業数や求人数が多い大都市圏や福岡都市圏への転出が増加していることが要因の一つと考えています。

さらには、第1期総合戦略の期間中の5年間累計において、隣接する小郡市、鳥栖市、みやき町への転出超過となっており、住宅を所有するための転出が大きな要因だと考えています。

○外国人の動向

令和元年度末の久留米市における外国人人口は、4,397人となっており、第1期総合戦略の期首である平成27年度当初の2,890人から、1,507人の増加（約1.5倍）となっています。

在留資格別に見ると、技能実習（579人→1,501人、922人増（約2.6倍））、留学（621人→766人、145人増（約1.2倍））となっています。

国籍別に見ると、ベトナム（323人→1,295人、972人増（約4.0倍））、フィリピン（891人→1,202人、311人増（約1.5倍））、ネパール（213人→338人、125人増（約1.6倍））となっています。

これらのことから、第1期総合戦略の期間中においては、主に東南アジアから技能実習生をはじめとする多くの外国人が市内に転入し、社会動態の増加に寄与しています。

2 第1期総合戦略の評価…別紙②～⑥

第1期総合戦略に掲げる5つの「基本目標」ごとに総括を行い、数値目標や施策について評価しています。

(1) 第1期総合戦略における主な取り組み

【基本目標1】安定した雇用を創出する

「久留米市産業振興協議会」、「久留米市雇用・就労推進協議会」を設立し、産学官金労の関係機関との連携を図りながら、各分野の課題解決に取り組みました。

商工分野では、福岡県やうきは市と連携して「久留米うきは工業団地」を造成し、新規企業を誘致するとともに、中心市街地においてはコールセンターを中心としたオフィス誘致を進め、新規雇用を創出しました。また、バイオ関連企業の研究開発を支援して新製品や新技術創出を促進し、理化学研究所と久留米大学医学部との共同研究室も学内に開設しました。ものづくり関連では、販路拡大や売れる商品づくりなど、地域企業の成長支援に取り組みました。

農業分野では、関係機関と連携した就農相談会や地域農業者の指導による実践研修を行うとともに、「キラリ久留米」ロゴマークや新たに作成したPR動画の活用などにより、久留米の農業の魅力発信や農産物のブランド化を推進しました。

就業に関しては、「くるめ創業ロケット」開設により新規創業者を支援するとともに、地元企業の魅力発信情報誌「くるめで働こう」の発行と合わせてHPやSNSも活用し、地元企業の魅力を発信しました。

【基本目標2】久留米市への新しい人の流れをつくる

シティプロモーションサイト、SNS、動画といった各種媒体の活用や、住宅販売事業者等と連携した移住PRの取組等、久留米の魅力の効果的な発信を行いました。また、東京圏での相談会の開催やイベントでの移住相談対応を行いました。

年間観光客数の増加に向けては、久留米シティプラザ、久留米市美術館、そして久留米アリーナ等が開館を迎えた他、外国人旅行貸切バス補助金等を活用したインバウンド拡大に向けた取組、くるめ街かど音楽祭等での音楽によるまちづくりの推進、歴史ルートを活用したイベントの開催などに取り組みました。

【基本目標3】若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子ども数の減少を改善するため、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくりや、子どもを持ちたい人が、持ちたいときに安心して子どもを産み育てることができるよう、仕事と子育てを両立できる社会環境を整え、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取組を進めました。

具体的な取組としては、合同会社説明会などの雇用・就労推進事業や、ワーク・ライフ・バランス推進助成制度の実施、子育てサポートセンターの設置による包括的な相談体制の整備、多様な保育の充実による待機児童対策、学力向上実践校の取り組みによる学習習慣定着の促進、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの充実による教育相談機能の強化などがあります。

【基本目標4】安心な暮らしを守る

空き家活用に向けて、空き家相談会、空き家情報バンクの運用、空き家活用推進協議会や空き家活用D I Y体験会を実施しました。また、自転車利用促進のための自転車走行空間の整備、住生活推進のための住宅リフォーム助成や住宅リノベーションコンペの実施、幹線道路の整備等に取り組みました。

健康で安心して暮らせる日常を守る分野では、けんしんコールセンターの設置やインターネット予約受付の開始、ドクターカーの運行等を行うとともに、セーフコミュニティの再認証取得、道路附属照明灯整備や内水ハザードマップの作成・更新・活用支援などに取り組みました。

【基本目標5】広域拠点の役割を果たす

「圏域全体の経済成長のけん引」として21の事業に取り組み、首都圏のアンテナショップ「福岡 久留米館」の運営や、圏域内外の大学や久留米シティプラザにおける合同会社説明会、体験型観光商品「まち旅博覧会」などを実施しました。

また、「高次の都市機能の集積・強化」として、久留米シティプラザと街なかにおける大道芸フェスティバルや、このプレイベントとして連携市町へのパフォーマーの派遣、久留米シティプラザにおける公演の圏域住民向け先行予約枠の設定等、5つの事業に取り組みました。

「圏域全体の生活関連サービスの向上」としては17事業に取り組み、西鉄路線バス北野線の大刀洗町までの延伸や圏域内の6施設における病児保育の広域利用などを実施したほか、久留米市のノウハウを活かした電力入札の実施により、財政面や職員資質向上の面でも連携市町において大きな効果を挙げることができました。

(2) 数値目標による検証・評価

基本目標	数値目標	基準値	R1 目標値	実績値	進捗度
1 安定した雇用を創出する	基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人 (H26年度)	基準年を毎年上回る	17,897人	○
	市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする。	12.1% (H26年度)	17.0%	8.5%	×
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	大都市圏への転出超過を550人(平成31年度までの5年間の平均)に抑制する。	650人 (H24～H26年度平均)	550人/年 (5年間平均)	709人	×
	年間観光客を700万人にする	515万人 (H25年)	700万人	614万人	×
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合を80%にする	70.8% (H26年度)	80.0%	75.0%	×
4 安心な暮らしを守る	住み続けたいと思ふ市民の割合を80%にする	75.4% (H26年度)	80.0%	79.6%	△
5 広域拠点の役割を果たす	久留米市の滞在人口(15歳以上80歳未満)	平日:241,724人 休日:240,408人	基準値の滞在人口を維持	平日:236,976人 休日:236,750人	×

○：達成できた(100%以上) △：概ね達成できた(70-100%未満) ×：達成できなかった(70%未満)

《検証結果の概要》

- ・「年間新規雇用者数」は、目標値に対し1,390人上回り、目標を達成しました。要因として、景況の継続や、オフィスへの企業進出が進んだこと等が考えられます。
- ・「市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率」は、目標値を8.5ポイント下回り、目標を達成することができませんでした。計画期間を通して全国的に有効求人倍率が高く、大都市圏での就職が多かったことが要因として考えられます。
- ・「大都市圏への転出超過数」は全体の転入者は増加傾向が続いているものの、大都市圏、特に東京圏、福岡都市圏に対する転出超過が影響し、目標値に届きませんでした。
- ・「年間観光客数」は基準値から約100万人程度増加したものの、目標値に届きませんでした。外国人旅行者の増加を見越した数値設定としており、近年の度重なる自然災害の発生や、国家間の関係性の悪化による航空路線の廃止等の影響が要因として考えられます。
- ・仕事や家庭を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業所向け助成や企業訪問・若者の就労支援などの施策を実施し、また、こども子育てサポートセンターの開設など妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行った結果、基準値から増加したものの、「子育てしやすいまちだと思える市民の割合を80%にする」という目標値達成には至りませんでした。
- ・「住み続けたいと思う市民の割合」は、空き家の利活用促進等によるコンパクトなまちづくりや、公共交通の利用促進、幹線道路や自転車通行空間の整備等による暮らし続けられるまちづくりに取り組み、また、健康のびのび・安心事業、セーフコミュニティ推進事業、防災対策事業など健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ結果、概ね目標値を達成することができました。
- ・4市2町で形成する久留米広域連携中枢都市圏において、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」に向けた43の連携事業を展開し、定住人口・交流人口の維持及び増加に努めました。しかし、数値目標に対する実績値は、目標値を達成できませんでした。

(3) 施策の検証・評価

【重要業績評価指標 (KPI) の実績】

基本目標	○	△	×	—	合計
1 安定した雇用を創出する	14	0	6	1	21
2 久留米市への新しい人の流れをつくる	5	4	3	2	14
3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	5	2	8	0	15
4 安心な暮らしを守る	8	2	7	1	18
5 広域拠点の役割を果たす	0	0	1	0	1
合計	32	8	25	4	69

- ：達成できた（100%）
- △：概ね達成できた（70～100%未満）
- ×：達成できなかった（70%未満）
- ：現時点では判断が困難

《検証結果の概要》

第1期総合戦略終了時点において、重要業績評価指標（KPI）の全69項目中、4項目が、データ集計中などのため、「現時点では判断が困難（－）」ですが、それ以外の項目のうち、「達成できた（○）」、「概ね達成できた（△）」の項目を合わせて全体の約62%（40項目）の施策で一定の成果を挙げることができました。

一方で、「達成できなかった（×）」項目が全体の約38%（25項目）ありました。

【基本目標1】安定した雇用を創出する

新産業団地の整備により1,000人の雇用の受け皿が確保され、中心市街地へのオフィス誘致などにより、380人超の雇用の創出につながりました。また、「久留米輝くものづくり事例集」を活用した情報発信や国内外の展示会出展支援により、市外及び海外企業とのマッチング機会を創出し20件超マッチングするなど、地域企業が域外から稼ぐ力の向上に貢献しました。

さらに、企業ニーズの掘り起こしにより、180件を超えるものづくり企業への支援や市内企業の共同研究などにつなげるとともに、バイオ関連企業の立地件数も6件あり、目標を達成しました。

一方で、新規営農法人設立数が35法人増加したものの目標値は達成できませんでした。

【基本目標2】久留米市への新しい人の流れをつくる

大都市圏からの転入者を増やすにあたり、久留米市を知ってもらい久留米暮らしの良さを実感してもらうこと、移住検討者の不安や課題を解決することが重要です。そのため、情報発信や相談窓口の強化、移住支援等に取り組んだ結果、移住サイトへのアクセス件数が62,000件超、相談窓口への相談件数が650件と増加し、転入者数が増加傾向で推移する等一定の成果が得られています。

また、観光分野の成長についても、観光客数の増加と滞在時間延長に努めるとともに、久留米シティプラザや久留米美術館等の施設整備や60件を超えるMICE誘致、文化・芸術・歴史といった豊富な地域資源の活用などに取り組んだ結果、年間観光客数は自然災害等により目標値未達成となったものの、約100万人増加しています。

【基本目標3】若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

雇用・就労推進事業、女性活躍促進事業などの、女性がより活躍できる労働環境の整備に取り組み、講座等に約1,200人と多くの参加者を集め、男女平等意識の醸成を進めました。

また、市内企業や団体の従業員に対して婚活を支援するくろめ婚活部には120を超える多くの事業所に登録していただき、様々な結婚支援事業に取り組みました。

一方で、待機児童問題に対しては、保育士の人材確保に対する事業や多様な保育の充実等様々な取組を進めましたが、保育士不足や需要増により待機児童数は54人に増加しました。

教育については、地域の教育力を学校運営に取り入れる仕組みをつくり、教育課題の解消に向けた活動を実践する学校が42校に増加し、児童生徒が楽しく学校で学び、他者と折り合いながら自己実現ができるようになるために、不登校やいじめの解消を

図るための支援に取り組みました。

また、児童生徒の学力の保障と向上を目指し、学力向上実践推進校の取組を進めましたが、全国学力・学習状況調査の正答率は全国平均から▲2ポイントと目標を達成できませんでした。

【基本目標4】安心な暮らしを守る

空き家情報バンク等により空き家の流通・利活用が進み、銀座地区等での優良建築物等の支援により170戸超の整備が行われ、まちなか居住が促進され、中心拠点や地域生活拠点の機能の向上につながりました。

また、環状道路の整備が整備率76.2%まで進み、自転車走行空間の整備等も進め、公共交通の利便性向上にも取り組み、中心拠点内や拠点間を結ぶ交通ネットワークの改善・拡充が進みました。

セーフコミュニティの推進においては、市民や地域、団体などと連携・協働のもと、「けがや事故」を予防する取組を進め、平成30年度に国際認証を再取得しました。

防災対策では、災害に対する地域防災力の意識が向上し、防災研修・防災訓練の参加者が39,000人を超え、校区自主防災組織の結成や防災リーダーの育成が進みました。

健康のびのび・安心事業では、けんしんのコールセンター設置やインターネット予約の導入による受診勧奨など様々な取組を進めましたが、各種がん検診の平均受診率は17.0%と目標値達成には至りませんでした。

【基本目標5】広域拠点の役割を果たす

近隣3市2町と連携し、市内大学等での合同会社説明会の開催や体験型観光「まち旅博覧会」の開催、久留米シティプラザ公演の圏域住民向け先行受付など43の取組を進め、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進しました。特に、首都圏において特産品の販路拡大、交流・移住人口増加、圏域の情報発信を図るためのアンテナショップの開設・運営を行い、設置目的ごとには一定の成果を挙げましたが、KPIとして掲げた来館者数は5.5万人にとどまり、目標達成には至りませんでした。なお、店舗賃借料などの費用対効果や運営事業者の負担等の課題を勘案し、令和元年7月末に同館を閉館しました。

(4) 第2期総合戦略での展開

【基本目標1】安定した雇用を創出する

さらなる雇用創出に向けて、新たな産業団地の整備を進めるとともに、バイオ産業の集積と充実に取り組み、既存企業の成長支援のための販路拡大等への支援や、若年者の市内企業への就労促進のための合同会社説明会の開催、インターンシップや働き方改革の促進などに取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある企業・事業者等に対し、デジタル化やデジタル技術を活用した事業展開等への支援に取り組みます。

農業分野においては、県やJAと連携しながら、さらなる新規就農者の確保に向

けたきめ細かな支援や、「農業都市 久留米」の効果的な情報発信による、久留米の農業、久留米産農産物に対する理解促進に取り組みます。

【基本目標2】久留米市への新しい人の流れをつくる

ニーズや社会情勢等に応じた移住に関する情報発信、支援策等を展開し、移住検討者が希望する暮らしの実現に向けたきめ細やかなサポートに努め、ターゲットである特に人口流出が顕著な東京圏、福岡都市圏を中心に、子育て世代の移住促進を図っていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら観光動向の把握とその対応を図るなど、その時折の社会状況に応じて観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けることが必要です。

そのため、新しい様式に対応した観光・MICE施策のあり方を模索していくとともに、SNS等を積極的に活用した情報発信の強化をはじめ、観光やビジネスなどの来訪者がより深く久留米を体感してもらえよう滞在の在り方（長時間滞在、体験型観光）の提案や、拠点施設を活用した魅力ある事業の展開、地域・団体等と連携した観光資源の発掘、磨き上げなどに取り組んでいきます。

【基本目標3】結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

ワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組む企業を支援し、取組を促進していきます。また、結婚、妊娠期から子育て期、学童期までの切れ目のない支援の充実を図る施策の展開を行っていきます。

教育分野では、次代を担う子どもたち一人ひとりが豊かな人間性を備え、自立して社会に参画できるよう、社会環境の変化や様々な課題に的確に対応した教育を進めていきます。

【基本目標4】安心な暮らしを守る

持続可能なまちづくりのため、鉄道駅周辺活性化や特定用途誘導地区導入による中心拠点・地域生活拠点の形成や拠点間のネットワークの維持・強化に取り組み、都市機能の集約などのコンパクトなまちづくりを継続していきます。

また、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、安全・安心を実感できることが重要であり、近年頻発している豪雨等に対し防災・減災対策など、災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

【基本目標5】広域拠点の役割を果たす

第2期連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたっては、連携市町との意見交換を緊密に行い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても圏域全体の活性化が図れるよう、効果的かつ各市町がより積極的に関与できるような事業の検討を行い、実行していきます。

また、東部地域振興・西部地域振興をパッケージとして掲げ、地域資源を生かした交流人口の増加や日常の生活環境を維持するための支援などに取り組み、振興策を推進していきます。

久留米市の人口動向について

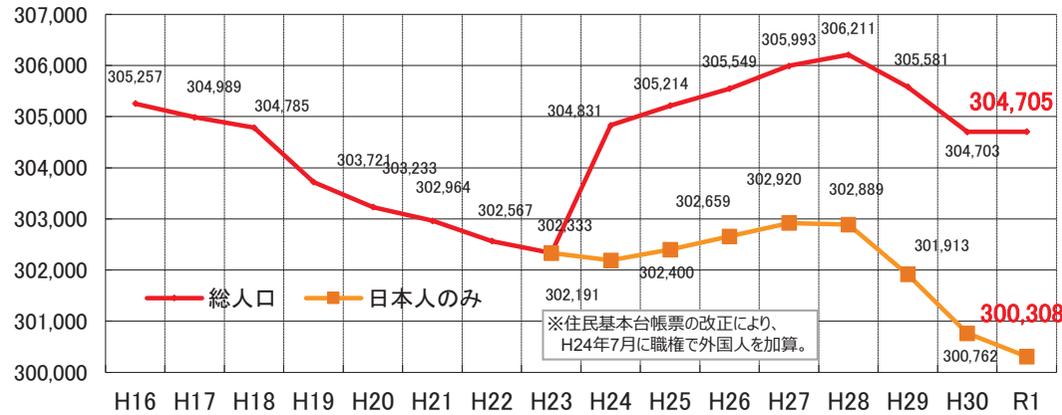
1. 住民基本台帳人口の年度別推移

○H29年度・H30年度と2年連続で減少していた人口が下げ止まり、R1年度は前年度比で2人増で横ばいとなった。
○外国人の増加など社会動態の増加により、自然動態の減少をカバー。

<人口の推移（住民基本台帳における年度末人口）>

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人口	305,257	304,989	304,785	303,721	303,233	302,964	302,567	302,333
増減	△123	△268	△204	△1,064	△488	△269	△397	△234

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人口	304,831	305,214	305,549	305,993	306,211	305,581	304,703	304,705
増減	2,498	383	335	444	218	△630	△878	2

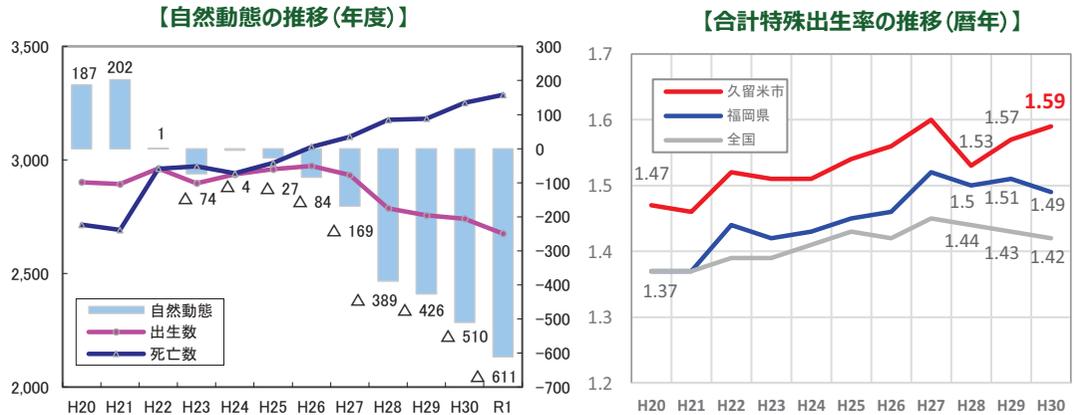


2. 自然動態の推移（住民基本台帳人口）

○出生数が平成27年度以降、5年連続で減少。死亡数は年々増加しており、R1年度については自然動態の減少が611人と大幅なマイナスとなった。
○合計特殊出生率については緩やかな上昇傾向にあり、H30年は1.59と国や県と比べ高い水準にある。

<人口の推移（住民基本台帳）>

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
出生数	2,902	2,894	2,963	2,898	2,937	2,960	2,974	2,934	2,788	2,756	2,742	2,676
死亡数	2,715	2,692	2,962	2,972	2,941	2,987	3,058	3,103	3,177	3,182	3,252	3,287
自然動態	187	202	1	△74	△4	△27	△84	△169	△389	△426	△510	△611

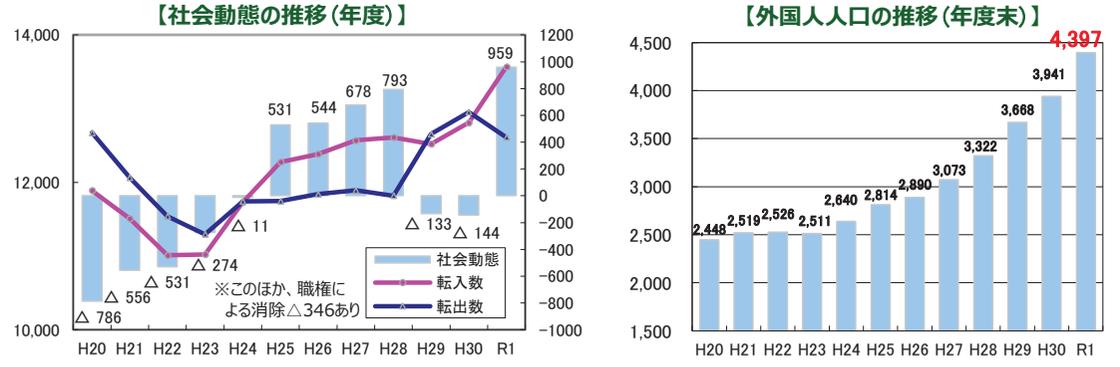


3. 社会動態の推移（住民基本台帳人口）

○社会動態は、転入者数の増加により、H29年度・H30年度を除き大幅なプラスとなった。
○外国人は、留学生、技能実習生等の伸びにより、年々増加している。
○対周辺市町では、県南市町からの転入超過傾向が続き、対福岡都市圏、対大都市圏への転出超過傾向が続いている。
○年代別では、特に20代～30代前半の若い世代に転出超過が見られた。

<社会動態の推移（住民基本台帳）>

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
転入数	11,889	11,508	11,010	11,023	11,733	12,277	12,384	12,571	12,611	12,522	12,811	13,571
転出数	12,675	12,064	11,541	11,297	11,744	11,746	11,840	11,893	11,818	12,655	12,955	12,612
社会動態	△786	△556	△531	△274	△11	531	544	678	793	△133	△144	959



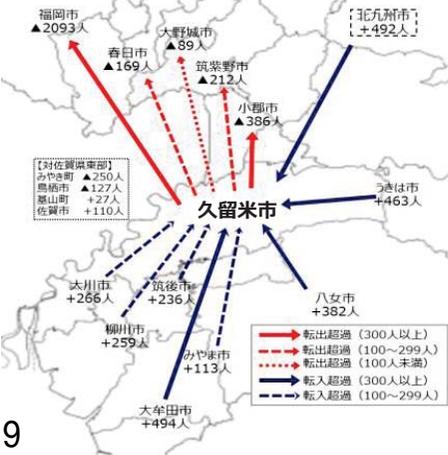
【都道府県別の人口移動（H27～R1年度）】

都道府県	転入数	転出数	増減
1 神奈川県	2,246	1,294	952
2 長崎県	2,831	2,034	797
3 熊本県	3,365	3,083	282
4 鹿児島県	1,501	1,349	152
5 山口県	813	681	132
6 広島県	798	730	68
7 和歌山県	74	42	32
8 鳥取県	84	57	27
9 徳島県	89	68	21
10 高知県	87	67	20

都道府県	転入数	転出数	増減
1 東京都	2,384	3,660	△1,276
2 福岡県	27,085	27,666	△581
3 愛知県	682	1,093	△411
4 千葉県	654	1,034	△380
5 大阪府	1,114	1,478	△364
6 北海道	532	838	△306
7 大分県	1,771	2,037	△266
8 沖縄県	572	770	△198
9 宮崎県	844	927	△83
10 愛媛県	141	218	△77

都市圏名	転入数	転出数	増減
東京圏 (東京、神奈川、埼玉、千葉)	6,001	6,750	△749
名古屋圏 (愛知、岐阜、三重)	1,154	1,384	△230
大阪圏 (大阪、京都、兵庫、奈良)	2,327	2,799	△472
三大都市圏計	9,482	10,933	△1,451
福岡市	6,663	8,756	△2,093

【周辺市町間の人口移動（H27～R1年度）】



【男女別、5歳階級別（年度）】

	H27	H28	H29	H30	R1
0～4歳	△1	△60	△20	△52	△25
5～9歳	13	11	△13	△18	5
10～14歳	0	△26	1	5	35
15～19歳	30	12	52	46	122
20～24歳	△67	198	△109	△227	156
25～29歳	△6	13	△144	△128	△9
30～34歳	73	19	△2	△25	42
35～39歳	42	38	43	24	△38
40～44歳	46	8	△3	36	16
45～49歳	△35	28	15	△2	△19
50～54歳	37	14	60	△10	28
55～59歳	22	6	0	6	33
60～64歳	30	19	49	34	21
65～69歳	17	15	43	△6	25
70歳以上	34	39	3	54	31

1 基本目標の概要・数値目標・KPI

「しごと」と「ひと」の好循環を作り出すため、ものづくりや医療、農業などの強みを活かした産業振興・競争力強化などに産学官金が連携して取り組み、質・量ともに魅力ある、安定した雇用を創出する。

さらに、地域企業と学生のマッチングなどに積極的に取り組み、市内の大学等をはじめとした新卒者の地元就職を促進する。

基本目標

安定した雇用を創出する

【数値目標】

- ・基準年(H26年度:16,507人)を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。
- ・市内大学等の新卒者の市内企業への就職率12.1%(H26年度) ⇒ 17%(H31年度)

施策の基本的方向

- ① ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する
- ② 医療の集積を活かす
- ③ 職業としての農業の魅力を高める
- ④ 久留米市での就業を応援する

数値目標

数値目標	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人 ▼ 基準年を毎年上回る	R1	16,507人以上	17,897人	○
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率	12% ▼ 17%	R1	17.0%	8.5%	×

○:達成できた(100%以上) △:概ね達成できた(70-100%未満) ×:達成できなかった(70%未満) -:集計中

KPI

施策の基本的方向	KPI数	R1年度末の進捗度	
①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する	12	○ 9	× 3
②医療の集積を活かす	3	○ 2	- 1
③職業としての農業の魅力を高める	4	○ 1	× 3
④久留米市での就業を応援する	2	○ 2	

○:達成できた(100%以上)
△:概ね達成できた(70-100%未満)
×:達成できなかった(70%未満)
-:現時点では判断が困難

2 久留米市地方創生総合戦略における主な取り組み

主な取り組み

・官民による「久留米市産業振興協議会」及び「久留米市雇用・就労推進協議会」設立による各分野の課題解決への取組。

①ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

- ・福岡県、うきは市と連携して「久留米うきは工業団地」(26.5ha)を造成し、新規企業を誘致。
- ・藤光産業団地への企業立地率100%を達成。
- ・中心市街地への、雇用創出効果の高いコールセンターを中心としたオフィス誘致。
- ・バイオ関連企業の研究開発への支援による新製品や新技術創出の促進。
- ・販路拡大を図るための電子商取引等の経営力向上セミナーの開催や、売れる商品づくりによる地域企業の成長支援を実施。
- ・「久留米輝くものづくり事例集」を作成し、企業誘致や事業マッチング等に活用。



画像提供:梅資生堂



ものづくり事例集

②医療の集積を活かす

- ・理化学研究所と久留米大学(医学部)との共同研究室を学内に開設。



理研と久留米大との連携



農業実践研修



久留米創業ロケット

③職業としての農業の魅力を高める

- ・就農相談窓口設置による関係機関と連携した相談会(毎月2回)を実施。
- ・知識・技術習得のため、地域農業者の指導による現地実践研修等を実施。
- ・農産物ブランド化推進のため、「キラリ久留米」ロゴマークの活用や、PR動画の作成・放映などメディアを活用した情報発信を実施。

④久留米市での就業を応援する

- ・「くるめ創業ロケット」を開設(H28年4月)し、新規創業者を支援。
- ・大学等での合同会社説明会開催など、オール久留米での就業支援の実施。
- ・地元企業の魅力発信ツールである情報誌「久留米で働こう」やHPを作成。
- ・SNSを活用した就職情報の発信。

3 第1期総合戦略の評価・第2期総合戦略での展開

数値目標の評価

新規雇用者数については、産業団地等への企業進出が進んだことなどにより目標を達成。市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率は、全国的に有効求人倍率が高く、大都市圏での就職につながったことなどにより、目標達成できなかった。

施策の評価

①ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する

新産業団地の整備や中心市街地へのオフィス誘致により、雇用創出につながった。また、「久留米輝くものづくり事例集」を活用した情報発信や国内外の展示会出展支援により市外及び海外企業とのビジネスマッチング機会を創出し、地域企業が域外から稼ぐ力の向上に貢献した。KPIに配置のテクニカルコーディネーターによる企業ニーズの掘り起こしにより、ものづくり企業への支援や市内企業の共同研究などにつながるとともに、バイオ関連企業の立地件数も目標を達成した。

②医療の集積を活かす

次世代医薬品として期待される核酸医薬品の事業化に向けた研究開発が進行中。政府系研究機関機能の誘致は、理研と久留米大学との共同研究室が設置され目標達成。

③職業としての農業の魅力を高める

就農前から経営確立までの各段階に応じた支援を県やJA等の関係機関と連携して取り組み、目標とした新規就農者数100人を達成した。一方で、担い手経営力強化に向けた集落営農組織の法人化、久留米ブランド農産物の認知度向上については、一定の成果はあったが、目標値には未達となった。

④久留米市での就業を応援する

創業支援では、金融機関などの関連機関と連携し創業の検討段階から創業後に至る一連の支援施策を実施した結果、相談件数は大幅に増加した。就業支援では合同会社説明会やインターンシップ説明会の開催、情報発信の強化等を行ったが好景気が続いており、若年者が都市部へ流出している。

第2期総合戦略での展開

さらなる雇用創出に向けて、新たな産業団地の整備を進めるとともに、バイオ産業の集積と充実に取り組み、既存企業の成長支援のための販路拡大等への支援や、若年者の市内企業への就労促進のための合同会社説明会の開催、インターンシップや働き方改革の促進等に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある企業・事業者等に対し、デジタル化やデジタル技術を活用した事業展開等への支援に取り組む。

農業分野においては、県やJAと連携しながら、さらなる新規就農者の確保に向けたきめ細かな支援などの取り組みや「農業都市久留米」の効果的な情報発信による、久留米の農業、久留米産農産物に対する理解促進に取り組む。

1 基本目標の概要・数値目標・KPI

久留米市の人口減少を抑制するため、移住希望者に久留米暮らしのよさを実感してもらい、市外からの転入者、とりわけ大都市圏からの転入者の増加に取り組む。
また、戦略的な成長分野として「観光」を位置づけ、豊富な地域資源を活用して国内外から観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けていく。

基本目標

久留米市への新しい人の流れをつくる

【数値目標】

- ・大都市圏への転出超過数
：650人(H24～26年度平均) ⇒
550人(R1年度までの5年間平均)
- ・年間観光客数
：515万人(H25年) ⇒ 700万人(R1年)

施策の基本的方向

- ⑤ 久留米を知って感じてもらう
- ⑥ 希望の暮らしをサポートする
- ⑦ 観光と文化で人を呼び込む

数値目標

数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
大都市圏への転出超過数	650人/年 ▼ 5年間の平均550人/年	R1	550人	709人	×
年間観光客数	515万人 ▼ 700万人	R1	700万人	614万人	×

○：達成できた(100%以上) △：概ね達成できた(70-100%未満) ×：達成できなかった(70%未満) -：集計中

KPI

施策の基本的方向	KPI数	R1年度末の進捗度
⑤久留米を知って感じてもらう	2	○ 2
⑥希望の暮らしをサポートする	1	○ 1
⑦観光と文化で人を呼び込む	11	○ 2 △ 4 × 3 - 2

○：達成できた(100%以上)
△：概ね達成できた(70-100%未満)
×：達成できなかった(70%未満)
-：現時点では判断が困難

2 久留米市地方創生総合戦略における主な取り組み

主な取り組み

⑤久留米を知って感じてもらう

- ・シティプロモーションサイト・SNS・動画等各種媒体を活用した情報発信
- ・住宅販売業者等と連携した移住PRイベントの実施
- ・移住希望者のニーズに対応する、オーダーメイド型の見学ツアー
- ・福岡市でのPR活動
「久留米フェスティバルin天神」「久留米キャンペーン」

⑥希望の暮らしをサポートする

- ・福岡都市圏在住者を対象とした移住定住アンケート調査の実施
- ・定住奨励補助金の見直し
- ・移住定住促進センターを設置し、東京圏での相談会、イベントでの相談対応



福岡市でのPR活動



各種媒体での情報発信

⑦観光と文化で人を呼び込む

- ・田丸丸ふるさと会館改修によるカフェと情報発信コーナーの開設
- ・久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナの開設
- ・外国人旅行貸切バス補助金等、インバウンド推進に向け制度の創設
- ・地域おこし協力隊員の活用による地域資源の磨き上げ
- ・農業体験や農家民泊の推進
- ・来街者の利便性や回遊性の向上のためのWi-Fi環境整備
- ・くるめ街かど音楽祭やくるめライブチャレンジ等、音楽によるまちづくりの推進
- ・歴史のまち久留米」のストーリーシート作成と関連イベントの開催



久留米シティプラザの開館



くるめ街かど音楽祭の賑わい

3 第1期総合戦略の評価・第2期総合戦略での展開

数値目標の評価

全体の転入者数は増加傾向が続いているものの、対福岡都市圏、対大都市圏の転出者数が人口減少に影響している。

また、年間観光客数については、外国人旅行者の増加を見越した数値設定としていたが、近年の度重なる自然災害の発生が響いており、加えて国家間の関係性や航空路線の廃止等が影響したため、目標値には届いていない。

施策の評価

⑤久留米を知って感じてもらう ⑥希望の暮らしをサポートする

大都市圏からの転入者を増やすためには、久留米市を知ってもらい久留米暮らしの良さを実感してもらうこと、移住検討者の不安や課題を解決することが重要である。そのため、情報発信や相談窓口の強化、移住支援等に取り組んだ結果、転入数が増加傾向で推移するなど一定の成果を得られている。

⑦観光と文化で人を呼び込む

効果の波及が広く期待できる観光分野の成長については、人口減少が懸念される中で重要な戦略であることから、観光客数の増加と、より経済効果が見込める観光客の滞在時間延長に努めている。加えて施設整備やMICE誘致、文化芸術・歴史といった豊富な地域資源の活用などに取り組み、年間観光客数は増加している。

第2期総合戦略での展開

ニーズや社会情勢等に応じた移住に関する情報発信、支援策を展開するとともに、移住検討者が希望する暮らしの実現に向けたきめ細かなサポートに努め、ターゲットである特に人口流出が顕著である大都市圏・福岡都市圏を中心に、子育て世代の移住促進を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら観光動向の把握とその対応を図るなど、その時折の社会状況に応じて観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けることが必要である。そのため、新しい生活様式に対応した施策のあり方を模索するとともに、SNS等を積極的に活用した情報発信の強化をはじめ、観光やビジネスなどの来訪者がより深く久留米を体感してもらえるような滞在の在り方(長時間滞在、体験型観光)の提案や、拠点施設を活用した魅力ある事業の展開、地域・団体等と連携した観光資源の発掘、磨き上げなどに取り組む。

1 基本目標の概要・数値目標・KPI

未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子どもの数の減少を改善するため、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくりなど総合的な支援に取り組んだ。また、子どもを持ちたい人が、持ちたいときに安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な負担をできる限り軽減し、仕事と子育てを両立できる社会環境を整えるとともに、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進める。

基本目標

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合
: 70.8%(H26年度) ⇒ 80%(R1年度)

施策の基本的方向

- ⑧ 希望がかなう就労環境を整える
- ⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

数値目標

数値目標	基準値⇒ R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
子育てしやすいまちだと思ふ市民の割合	80.00%	R1	80.0%	75.0%	×

○: 達成できた(100%以上) △: 概ね達成できた(70-100%未満) ×: 達成できなかった(70%未満) -: 集計中

KPI

施策の基本的方向	KPI数	R1年度末の進捗度	
⑧ 希望がかなう就労環境を整える	4	○ 2	× 2
⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする	11	○ 3	△ 2
			× 6

○: 達成できた(100%以上) △: 概ね達成できた(70-100%未満) ×: 達成できなかった(70%未満) -: 集計中

2 久留米市地方創生総合戦略における主な取り組み

主な取組

⑧ 希望がかなう就労環境を整える

- 雇用・就労推進事業（合同会社説明会・インターンシップ企業説明会など）の実施
- 女性活躍促進事業（起業・就業支援講座、PC講座、女性活躍推進セミナーなど）の実施（参加人数：H27年度～R1年度1,194人）
- ワークライフバランス推進助成制度の実施（助成件数：H28年度～R1年度17件）



産学官全労が連携した
インターンシップ企業説明会

⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

- 企業・団体婚活支援ネットワーク推進事業の実施
⇒市内企業や団体の従業員に対して婚活を支援（登録企業数：H28年度36事業者 ⇒ R1年度123事業者）
- こども子育てサポートセンターの設置
⇒妊娠期から子育て期にわたるワンストップで切れ目のない相談支援を行う体制を整備（1カ所）
- 保育所の待機児童対策
⇒・保育所の整備・認定こども園への移行支援（受入人数：H27年度～R1年度 414人分）
⇒・市中心部から周辺部保育所への送迎保育ステーション事業の実施（利用者数：R1年度 19人）
- 学童保育事業の実施
⇒専用施設などの整備による定員増や指導員の確保
- 教育相談機能の強化
⇒スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置（配置人数：H28年度8人 ⇒ R1年度11人）



結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイト



こども子育てサポートセン



3 第1期総合戦略の評価・第2期総合戦略での展開

数値目標の評価

仕事や家庭を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業所向け助成や企業訪問・若者の就労支援などの施策を実施し、また、「こども子育てサポートセンター」を開設し妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行った結果、基準値から増加したものの、目標未達成。

施策の評価

⑧ 希望がかなう就労環境を整える

女性活躍促進事業や企業への助成などを通じて、女性がより活躍できる労働環境の整備を目指し、固定的性別役割分担意識の解消は図られつつあるが、ワーク・ライフ・バランスの取り組みに対する優先度が高いといえない職場も見られる。このため、積極的に取り組む事業者への支援や女性・若者への就業支援を行い、男女平等意識の醸成を高める必要がある。

⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

こども子育てサポートセンターを設置し、相談体制の強化を図った。一方で保育士人材の確保や送迎保育ステーション事業などを通じて待機児童解消に向けた取り組みを行っているが、待機児童数はほぼ横ばいとなっており、子育て期・学童期における支援の充実に取り組む必要がある。

教育分野では、地域の教育力を学校運営に取り入れる仕組みをつくり、教育課題の解消に向けた活動を実践する学校が増加した一方、学力向上実践推進校の取組を進めたものの、全国学力・学習状況調査の正答率は全国平均を下回った。

第2期総合戦略での展開

ワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組む企業を支援し、取組を促進する。また結婚、妊娠から子育て期、学童期までの切れ目のない支援の充実を図る施策の展開を行う。

教育分野では、子どもたちが豊かな人間性を備え自立して社会に参画できるよう、社会環境の変化や様々な課題に対応した教育を進めていく。

1 基本目標の概要・数値目標・KPI

住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持するため、広域求心力のある中心拠点と日常生活の中心となる地域の生活拠点が補完し合うネットワーク型のコンパクトなまちづくりを進める。
また、地域で支えあう仕組みを構築し、人々が健康と安心を実感できる「住みたい、住みつづけられる」まちづくりを推進する。

基本目標

安心な暮らしを守る

【数値目標】

- 住み続けたいと思う市民の割合
: 75.4%(H26年度) ⇒ 80%(H31年度)

施策の基本的方向

- ⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
- ⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

数値目標

数値目標	基準値→ R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
住み続けたいと思う市民の割合	75.4% ▼ 80%	R1	80.0%	79.6%	△

○: 達成できた(100%以上) △: 概ね達成できた(70-100%未満) ×: 達成できなかった(70%未満) -: 集計中

KPI

施策の基本的方向	KPI数	R1年度末の進捗度		
⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる	13	○ 5	△ 2	× 6
⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る	5	○ 3	× 1	- 1

○: 達成できた(100%以上)
△: 概ね達成できた(70-100%未満)
×: 達成できなかった(70%未満)
-: 現時点では判断が困難

2 久留米市地方創生総合戦略における主な取り組み

主な取り組み

⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

- 空き家活用新生活推進事業(空き家相談会、空き家活用推進協議会、空き家活用DIY体験会、空き家情報バンク等)の実施
(空き家活用件数: H27年度 2件 ⇒ R1年度 10件)



空き家活用DIY体験会

- 自転車利用促進事業(コミュニティサイクル登録キャンペーン・イベント、サイクルポートの増設、自転車走行空間整備等)の実施
(コミュニティサイクル延べ利用者数: 件数: H27年度 11,311人 ⇒ R1年度 76,103人)

- 住生活推進事業(住宅リフォーム助成、住宅リノベーションコンペ、定住等に資する市営住宅跡地売却)の実施
(住宅リフォーム助成件数: H27年度 680件 ⇒ R1年度 1,056件)



住宅リノベ最優秀賞

- 幹線道路整備事業(中環状道路整備、内環状道路整備等)の実施
(環状道路の整備率: H27年度 71.0% ⇒ R1年度 76.2%)

⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

- 健康のびのび・安心事業(けんしん予約充実のためのコールセンターの設置・インターネット予約システムの導入、受診勧奨、夏季巡回ラジオ体操の招致、各種スポーツ教室、ドクターカーの運行等)の実施
(各種がん検診の平均受診率: H27年度 16.8% ⇒ R1年度 17.0%)
(運動する人の割合: H27年度 26.8% ⇒ R1年度 37.1%)
- セーフコミュニティ推進事業(地域が設置する街頭防犯カメラへの補助、青パト導入補助、青パト合同パトロール、道路附属照明灯の設置、ゾーン30の整備、セーフコミュニティの再認証の取得等)の実施
(市民のセーフコミュニティの認知度: H26年度 33.3% ⇒ H29年度 26.6%)
- 防災対策事業(内水ハザードマップの作成・更新・活用支援、雨水幹線水路の整備、SNS・HP等で災害状況の映像の配信等)の実施
(防災研修・訓練の参加者数: H27年度 38,550人 ⇒ R1年度 39,436人)



健診のインターネット予約



青パトの合同パトロール



東柳原雨水貯留管整備

3 第1期総合戦略の評価・第2期総合戦略での展開

数値目標の評価

駅周辺の活性化に向けた制度構築、空き家の利活用促進や優良建築物等整備事業による居住促進等によりコンパクトなまちづくりを進めるとともに、生活支援交通の導入等による公共交通の利用促進、幹線道路や自転車通行空間の整備により交通ネットワークの構築を進め、暮らし続けられるまちづくりに取り組んだ。また、健康のびのび・安心事業、セーフコミュニティ推進事業、防災対策事業を3つの柱とし、健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。その結果、住み続けたいと思う市民の割合は確実に増加し、概ね目標値を達成することができた。

施策の評価

⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

空き家情報バンクやリフォーム助成の実施により空き家の流通・利活用が進むとともに、銀座地区や新世界地区での優良建築物等の整備支援や中心商店街の空き店舗対策により、まちなか居住が促進され、中心拠点や地域生活拠点の機能の向上につながった。

また、幹線道路や自転車走行空間の整備を進めるとともに、地域と協働して「よりみちバス」を2地域に導入したほか、公共交通の利便性向上や自転車利用の促進にも積極的に取り組み、中心拠点内や拠点間を結ぶ交通ネットワークの改善・拡充が進んだ。

⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る

健康のびのび・安心事業では、ドクターカーの運行、けんしんのコールセンター設置やインターネット予約の導入による受診勧奨の促進、各種運動教室の実施等様々な取り組みを進めた。

セーフコミュニティの推進においては、高齢者の交通事故防止や通学路の整備など、市民や地域、団体などと連携・協働のもと、「けがや事故」を予防する取組を進め、平成30年度に国際認証を再取得することができた。

防災対策では、災害に対する地域防災力の意識が向上し、防災研修・防災訓練の実施が増加し、校区自主防災組織の結成や防災リーダーの育成が進んだ。

第2期総合戦略での展開

持続可能なまちづくりのため、中心拠点・地域生活拠点の形成や拠点間のネットワークの維持・強化に取り組み、都市機能の集約などのコンパクトなまちづくりを継続していく。

また、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、安全・安心を実感できることが重要であり、近年頻発している豪雨等に対し、災害に強いまちづくりに取り組む。

久留米市地方創生総合戦略の総括 【 基本目標5: 広域拠点の役割を果たす 】

別紙⑥

1 基本目標の概要・数値目標・KPI

久留米市が県南地域の中核都市として持続的に発展していくため、近隣市町との連携により久留米広域連携中枢都市圏を形成し、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進する。

基本目標

広域拠点の役割を果たす

【数値目標】

- 久留米市の滞在人口（15歳以上80歳未満）
：平日241,724人 → 基準値滞在人口を
休日240,408人 維持する
(平成27年)

施策の基本的方向

- ⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

数値目標

数値目標	基準値→ R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
久留米市の滞在人口	基準年の滞在人口 平日：241,724人 休日：240,408人 (15歳以上80歳未満) を維持する	R1	滞在人口を維持	平日：236,976人 休日：236,750人	×

○：達成できた(100%以上) △：概ね達成できた(70-100%未満) ×：達成できなかった(70%未満) -：集計中

KPI

施策の基本的方向	KPI数	R1年度末の進捗度
⑫ 連携中枢都市圏として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める	1	×

○：達成できた(100%以上)
△：概ね達成できた(70-100%未満)
×：達成できなかった(70%未満)
-：現時点では判断が困難

2 久留米市地方創生総合戦略における主な取り組み

主な取り組み

⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

- 圏域全体の経済成長のけん引(21事業)

〈主なもの〉

- ・ 圏域の情報発信拠点として、首都圏にアンテナショップ「福岡久留米館」を開設(H29.7オープン、R1.7閉館)
- ・ 福岡中央卸売市場で柿のトップセールスを実施(R1:久留米市・うきは市)
- ・ 圏域内の地場企業を募り、圏域内外の大学や久留米シティプラザで合同会社説明会を実施



- ・ 平成31年1月に新産業団地の全エリア(久留米市・うきは市計8区画)で分譲を開始。
- ・ 体験型観光商品「まち旅博覧会」を開催し、圏域の交流人口の増加を促進(圏域の観光入込客数 H26:8,714千人→H30:10,402千人) など



大道芸フェスティバル

- 高次の都市機能の集積・強化(5事業)
- ・ 久留米シティプラザと街なかを舞台に九州最大級の大道芸フェスティバルの開催や連携市町のイベントで大道芸のパフォーマンスを実施
- ・ 海外管弦楽団公演や「ディズニー・オン・クラシック」「松竹大歌舞伎」等の圏域住民向け先行予約枠設定 など

- 圏域全体の生活関連機能サービスの向上(17事業)

- ・ 令和元年10月に、西鉄路線バス北野線を大刀洗町まで延伸(3月までの同町内乗降者:1,676人)
- ・ 公共交通の利用促進のため、「バス・鉄道フェスタ」を毎年開催(R1来場者:12,000名)
- ・ 圏域内の6施設(定員29名)で病児保育の広域利用を実施
- ・ 久留米市のノウハウを活用し、4市1町が電力入札を実施(H29:208施設→R1:223施設、R1効果額4.6億円) など



バス鉄道フェスタ

3 第1期総合戦略の評価・第2期総合戦略での展開

数値目標の評価

連携中枢都市として、4市2町で形成する久留米広域連携中枢都市圏において、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」に向けた43の連携事業を展開し、県南地域の中核都市として地域全体をけん引する役割を果たし、定住人口・交流人口の維持及び増加に努めた。しかし、数値目標に対する実績値は、目標値を達成できなかった。

施策の評価

⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

近隣3市2町と連携し、市内大学等での合同会社説明会の開催や体験型観光「まち旅博覧会」の開催、久留米シティプラザ公演の圏域住民向け先行受付、病児保育受入施設の拡充、路線バスの運行路線再編など、43の取組を進め、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進した。特に、首都圏において特産品の販路拡大、交流・移住人口増加、圏域の情報発信を図るためのアンテナショップの開設・運営を行い、圏域の情報発信拠点として一定の成果を挙げたが、KPIとして掲げた年間来館者数の目標値達成には至らなかった。なお、店舗の賃借料など行政が支出する費用対効果、施設の構造、運営事業者の負担等の課題を勘案し、令和元年7月31日に同館を閉館しており、魅力ある圏域づくりに資する新たな取組みの検討が必要である。

第2期総合戦略での展開

第2期連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたっては、連携市町との意見交換を緊密に行い、新型コロナウイルス感染症の影響下においても圏域全体の活性化が図れるよう、効果的かつ各市町がより積極的に関与できるような事業の検討を行い、実行していく。

基本目標 1
安定した雇用を創出する

【 総 括 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 基本目標・数値目標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する
基本目標の概要	「しごと」と「ひと」の好循環を作り出すため、ものづくりや医療、農業などの強みを活かした産業振興・競争力強化などに産学官金が連携して取り組み、質・量ともに魅力ある、安定した雇用を創出する。 さらに、地域企業と学生のマッチングなどに積極的に取り組み、市内の大学等をはじめとした新卒者の地元就職を促進する。
施策の基本的方向	① ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する ② 医療の集積を活かす ③ 職業としての農業の魅力を高める ④ 久留米市での就業を応援する

数値目標

数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
基準年を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する	16,507人 ▼ 基準年を毎年上回る	H27	16,507人以上	16,639人	○
		H28	16,507人以上	17,375人	○
		H29	16,507人以上	17,861人	○
		H30	16,507人以上	17,527人	○
		R1	16,507人以上	17,897人	○
市内の大学等の新卒者の市内企業への就職率を17%にする	12% ▼ 17%	H27	13.0%	12.9%	△
		H28	14.0%	11.2%	×
		H29	15.0%	9.6%	×
		H30	16.0%	10.8%	×
		R1	17.0%	8.5%	×

基本的方向の総括	本市在住の生産年齢人口の市外への流出を抑制するためには、本市に魅力ある企業を誘致するとともに、創業・成長を推進することにより、雇用を創出することが重要である。そのため、創業の支援、既存企業の成長支援、魅力ある企業の誘致に取り組み、目標を達成することができた。 一方、地元大学等卒業者の市内就職率を高める取組は、近年の雇用情勢の改善に伴い若年者の都市部への流出傾向が強まったことにより、目標達成には至らなかった。 また、農業分野については、県やJA等と連携しながら、様々な新規就農者の確保のための取組や、集落営農法人設立の支援、農産物のブランド化の推進、農業経営の多角化の支援などに取り組み、一定の成果を収めることができた。
数値目標の総括	新規雇用者の創出については、目標を達成できたものの、一定の離職者も存在するため、被雇用者の純粋な増加を示すKPIの検討が必要である。
課題	雇用創出効果が高い企業誘致や、バイオをはじめとした新産業創出、創業支援等を進めていく必要がある。 また、市内企業への就業を促進するため、引き続き、市内企業の魅力を発信するとともに、マッチング支援を行う必要がある。 農業分野においては、新規就農者確保のための知識や技術の習得、農地の確保が重要と認識。また、農業を職業として選択できる魅力の伝え方が課題であり久留米産農産物の認知度があまり高くない状況であるため、認知度をさらに高めるための農業の魅力発信を強化していく必要がある。
次期総合戦略の展開	さらなる雇用創出に向けて新たな産業団地の整備を進めるとともに、バイオ産業の集積と充実に取り組んでいく。また、既存企業の成長支援のための販路拡大等への支援も行っていく。 次代を担う若い世代の市内企業への就労促進のため、合同会社説明会の開催、インターンシップの促進や働き方改革の促進などに取り組む。 農業分野においては、県やJAと連携しながら、さらなる新規就農者の確保に向けたきめ細かな支援などの取り組みや「農業都市 久留米」の効果的な情報発信による久留米産農産物の訴求力の強化を行っていく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する					
施策名	新たな産業拠点整備事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・新産業団地の整備 ・自動車関連産業、食品関連産業等々の立地促進・振興 ・久留米地域ものづくり産業振興会の設置 ・立地企業向け低利融資商品の開発の検討 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	新産業団地における雇用創出者数	— ▼ 平成31年度までに1,000人の雇用の受け皿の整備	H27	—	—	—
			H28	—	—	—
			H29	—	—	—
			H30	350人	—	—
			R1	1,000人	100.0%	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	平成31年1月より久留米・うきは工業団地の分譲を開始し、同年2月に株資生堂の進出が決定するなど順調に滑り出し、目標を達成できた。
KPIの総括	企業の進出によって生み出される雇用は、同じ面積であっても立地企業の業種で大きく異なるため、雇用人数を指標とすることは、結果が大きく変動する可能性が高いため、KPIの検討が必要である。
課題	資生堂の進出により、久留米・うきは工業団地の残り区画が3区画となったため、企業の立地ニーズに応えられるための新たな用地の確保が必要である。
次期総合戦略の展開	久留米・うきは工業団地に次ぐ新たな産業用地を整備する。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する				
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する				
施策名	(1) 産業集積推進事業				
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> 重点産業分野の企業誘致の推進 中心市街地等へのオフィス誘致の推進 久留米地域ものづくり産業振興会の構築《再掲》 本社機能誘致の誘導策の実施 				
重要業績評価指標 (KPI)					
重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
藤光産業団地の立地率	44.4% ▼ 100%	H27	61.3%	61.3%	○
		H28	74.6%	87.8%	○
		H29	87.8%	100.0%	○
		H30	100%	100.0%	○
		R1	100%	100.0%	○
中心市街地等へのオフィス誘致件数	— ▼ 計30件以上	H27	6件	5件	△
		H28	12件	6件	×
		H29	18件	9件	×
		H30	24件	14件	×
		R1	30件	17件	×
中心市街地等での新規雇用者数	— ▼ 計300人以上	H27	60人	120人	○
		H28	120人	121人	○
		H29	180人	177人	△
		H30	240人	268人	○
		R1	300人	382人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し				

施策の総括	平成29年12月に、藤光産業団地の入居率が100%となった。中心市街地には、雇用創出効果の高いコールセンターを中心に、複数の東証一部上場企業の進出を果たした結果、新規雇用者数は目標達成できたが、オフィス誘致件数は目標に届かなかった。
KPIの総括	中心市街地のオフィスは民間物件であり、立地検討企業への紹介の可否は物件の空き状況に左右されることから、KPIに設定することは困難である。
課題	㈱資生堂の進出決定後の、久留米・うきは工業団地の残り3区画への誘致。加えて、中心市街地へのさらなる雇用創出を図る必要がある。
次期総合戦略の展開	自動車産業・食品製造業をはじめとした特定業種を中心とした産業団地への誘致活動及びコールセンター・バックオフィス業を中心としたオフィスへの誘致活動を行う。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する				
施策の基本的方向	施策の基本的方向①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する				
施策名	(2) 地域企業成長支援事業				
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による売れる商品づくりの支援 ・広域商談会やビジネスセミナーの充実 ・海外見本市等への出展支援など販路拡大支援 ・事業承継コーディネーター設置、事業承継・M&Aマッチング ・金融機関等による新たなファイナンスの仕組みづくり ・空き店舗対策への支援 ・市域内の消費喚起の取り組み支援 ・環境関連ビジネスに関するセミナーや相談会・企業に対し出会いの場を提供する「くるめエコなものづくり協議会」の開催 ・オープンデータの拡充や地域企業等のオープンデータ活用支援 				
重要業績評価指標 (KPI)					
重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
商談会への参加企業数	222社 ▼ 300社	H27	230社	197社	×
		H28	240社	258社	○
		H29	260社	259社	△
		H30	280社	279社	△
		R1	300社	243社	×
海外企業とのビジネスマッチング数	4件 ▼ 20件	H27	7件	20件	○
		H28	10件	22件	○
		H29	14件	31件	○
		H30	18件	42件	○
		R1	20件	24件	○
環境関連産業支援セミナー開催回数	— ▼ 2回以上	H27	1回	1回	○
		H28	1回	1回	○
		H29	1回	1回	○
		H30	1回	1回	○
		R1	2回以上	1回	×
オープンデータダウンロード件数	— ▼ 28,800件	H27	5,760件	6,203件	○
		H28	10,080件	6,609件	×
		H29	15,840件	7,310件	×
		H30	22,080件	8,549件	×
		R1	28,800件	9,301件	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況	有り				
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：地域企業育成事業					

<p>施策の総括</p>	<p>企業の持続的な発展のためには、域外から稼ぐ力を創出していくことが必要である。市外企業や海外企業とのビジネスマッチング機会は増えており、一定の成果が上がっている。</p> <p>環境分野に関しては、事業者の今後の事業展開の参考にしてもらうとともに、異業種からの参入や起業のきっかけとしてもらうことを目的として実施してきた。セミナーでは温暖化対策とビジネスについて造詣の深い講師に講話いただき、協議会では登録者同士の共同事業について発表してもらうなど、出会いの場としての役割を果たしている。いずれも参加した事業者の今後の運営方針等に貢献したものと考えている。</p> <p>オープンデータについては、企業等の活用により多様な新サービスやビジネスの創出、企業活動の効率化等につながることを期待されているが、ダウンロード数の増加にはつながらなかった。</p>
<p>KPIの総括</p>	<p>市内企業の持続的な発展を支えることは、新規雇用の創出のために必要だと考えるが、より広く捉えたKPIの検討が必要であると考えている。</p> <p>環境関連産業支援については、環境分野での事業展開や新規参入・起業の入口となることを目的としており、基本目標及び施策の基本的方向に沿ったものであるため、妥当であると考えている。</p> <p>オープンデータダウンロード件数は、データ利用の観点からKPIの設定は適正だったが、ニーズを踏まえた目標数値の設定が必要であった。</p>
<p>課題</p>	<p>景気の緩やかな回復を受け、市内企業への発注は増えているものの、設備が増産等に対応できないことや、人手不足などにより、受注機会を逃している。</p> <p>オープンデータについては、民間のニーズを把握したうえで利活用できるデータの公開を行うことが必要である。</p>
<p>次期総合戦略の展開</p>	<p>生産性向上や人手不足解消に向け、地域企業が取り組むIoTなどの先端設備の導入やIT化による業務効率化を支援し、稼ぐ力の強化を促進する。</p> <p>オープンデータについては、民間のニーズに即したデータセットを公開することにより利活用を促す。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する					
施策名	(3) ものづくり企業イノベーション促進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の推進などを担う「よろず支援拠点」の設置 ・専門技術・知識を持つ大企業退職者等プロフェッショナル人材の採用 ・課題解決型産業への新規進出や商品開発促進のためのセミナー開催 ・産学官金連携の研究開発への支援 ・ニッチトップ企業等の研究開発・事業拡大への集中的支援 ・伝統産業の商品開発、デザイン開発の支援 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	ものづくり企業支援件数	17件 ▼ 計100件以上	H27	20件	31件	○
			H28	40件	79件	○
			H29	60件	109件	○
			H30	80件	149件	○
			R1	100件	188件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
<p>地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：地場産業総合振興事業、バイオ産業振興事業、新産業・新技術支援事業 地域の強みを活かしたローカルイノベーション推進事業 (H30～R2) 事務事業名：新産業・新技術支援事業</p>						

施策の総括	久留米リサーチパークに配置する、専門的知見を持ったテクニカルコーディネーターの訪問による企業ニーズの掘り起こしなどにより、ものづくり企業への支援や市内企業の共同研究などが進み、目標達成できた。
KPIの総括	中小企業の活力を高め、地域経済の活性化につなげるには、新たなものづくりの意欲を喚起し、自ら新製品開発や製造方法の改善等に取り組む活動への支援が必要であるため、企業への支援数をKPIとすることは適当であると考えます。
課題	事業の推進に当たっては、潜在的な企業ニーズと大学等との技術とを的確にマッチングできる人材を継続的に確保し、企業支援を行う必要である。
次期総合戦略の展開	久留米リサーチパークに配置するテクニカルコーディネーターの企業訪問などの活動強化や地域の理工系の高等教育機関や試験研究機関などとの産学連携を強化し、今後も支援する企業を増やしていく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する					
施策名	(4) バイオ産業振興事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ関連ベンチャー企業の創出育成 ・中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
バイオ関連企業立地件数		1社 ▼ 計5社以上	H27	1社	3社	○
			H28	2社	4社	○
			H29	3社	4社	○
			H30	4社	4社	○
			R1	5社	6社	○
製品化件数		— ▼ 計10件以上	H27	2件	2件	○
			H28	4件	4件	○
			H29	6件	7件	○
			H30	8件	7件	△
			R1	10件	17件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況	有り					
福岡県バイオ産業創出事業～政府関係機関の移転～ (H28～R2) 事務事業名：バイオ産業振興事業						

施策の総括	バイオ関連産業のさらなる集積を促進するため、研究開発に対する支援や産学連携のコーディネートなどを実施してきた。また、バイオ関連企業の新製品・新技術の創出の促進への支援も行い、目標を達成することができた。
KPIの総括	バイオ関連企業の新規立地のみを指標としたが、ベンチャー企業は吸収・廃業・転出など動きが激しいことから、より実態を把握することができる指標の検討も必要であると考ええる。
課題	バイオベンチャー企業の創業、育成支援に加え、成長した企業の市内への定着に向けた環境づくり、誘導策などが必要であると考ええる。
次期総合戦略の展開	バイオ関連産業のさらなる集積を図るため、リサーチパークに次世代バイオに対応した新施設を整備し、誘致活動を進めるとともに、企業の育成や地域定着に取り組んでいく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ①：ものづくりなど頑張る企業を地域で応援する					
施策名	(5) 大学等の魅力向上支援事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> 産学連携推進のための機能充実の支援 大学等と地域の連携・協働による地域課題解決への取り組みの推進 外国人留学生の受け入れの推進 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	大学等と市内企業の共同研究件数	7件 ▼ 40件	H27	7件	7件	○
			H28	15件	14件	△
			H29	23件	23件	○
			H30	31件	32件	○
			R1	40件	40件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
福岡県バイオ産業創出事業～政府関係機関の移転～ (H28～R2)						
事務事業名：バイオ産業振興事業						

施策の総括	久留米リサーチパークに配置する専門的知識を有するコーディネーターのコーディネートに加え、研究開発助成制度の活用により共同研究を進め、目標を達成することができた。
KPIの総括	地域企業の課題を解決する手段の一つとして、大学等有する専門的知見の活用は非常に有効である。そのため、地域企業と大学等を繋ぎ共同研究を進めていく取組は重要であり、共同研究件数をKPIとすることは適当である。
課題	専門的知識を有するコーディネーターの人材確保及び地域企業のニーズの把握をいかに進めていくかが課題である。
次期総合戦略の展開	コーディネーターの企業訪問などにより企業ニーズを掘り起こし、大学のシーズと積極的にマッチングを進めていくことで、地域企業の課題解決や新製品の実用化などに結び付けていく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ②：医療の集積を活かす					
施策名	(1) 高度メディカルシティづくり事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・がんワクチン、核酸医薬など次世代医薬品の研究開発支援 ・「がん治療拠点化」の推進のための協議の場の設置 ・産学官金連携強化、研究開発機能拡充 ・政府系研究機関の誘致 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
創薬・医薬品事業化件数	— ▼ 計3件以上		H27	—	—	○
			H28	—	—	○
			H29	—	—	○
			H30	—	—	○
			R1	3件	3件	○
政府系研究機関の誘致件数	— ▼ 計1件		H27	—	—	○
			H28	—	—	○
			H29	—	—	○
			H30	—	1件	○
			R1	1件	1件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
福岡県バイオ産業創出事業～政府関係機関の移転～ (H28～R2) 事務事業名：バイオ産業振興事業						

施策の総括	がんワクチンの研究開発は、令和元年5月に中止が決定された。核酸医薬品については、事業化に向け研究開発が進められている。政府系研究機関の誘致に関しては、平成30年8月に理化学研究所と久留米大学との小児疾患共同研究室が開設され、目標を達成した。
KPIの総括	創薬・医薬品の事業化には長い年月を要することから、短期的な評価は難しい。同様に政府系研究機関の誘致についても共同研究など実績の積み上げが必要なことから、短期的な評価は難しいと考える。
課題	いずれの施策も成果がでるまでに長い年月と多額の費用が必要となり、短期間で成果を出すことが難しい。
次期総合戦略の展開	創薬・医薬品の事業化については、関係機関との連携体制強化により、引き続き事業化に向けた支援を行っていく。政府系研究機関に関しては、共同研究室の設置という成果を生かし、新たな共同研究の実施など地域の大学・企業等とのさらなる連携強化を図っていく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ② : 医療の集積を活かす					
施策名	(2) 医療・福祉・介護現場の人材確保事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・育成機関と医療機関とのマッチング、有資格者の現場復帰（再就職）の支援 ・外国人雇用に関する事業所向けセミナーの実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	市内の医療・福祉・介護従事者数（経済センサスより）	20,547人 ▼ 平成30年度10%増	H27	—	—	—
			H28	21,575人	21,335人	△
			H29	—	—	—
			H30	22,602人	—	—
			R1	—	—	—
				(次回調査R1)		
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	今後も上昇し続けることが予想される高齢者率を踏まえると、医療・福祉・介護現場における人材の確保が重要であることから、国や県と連携した外国人材活用セミナー等の開催や外国人雇用に関する情報提供を行った。
KPIの総括	超高齢社会における医療・福祉・介護従事者の確保は重点事項であり、そのKPIとして「市内の医療・福祉・介護従事者数」を設定することは適正であると考えている。
課題	平成31年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、市内においても、今後さらに外国人労働者が増加する見込みであり、現状やニーズの把握が必要であると考えている。 医療・福祉・介護従事者の確保に関しては市独自の取組が少なく、国・県や外国人雇用における関係団体等との連携により進めていく必要がある。
次期総合戦略の展開	外国人労働者に関する支援は、基本的には受入先となる教育機関や事業所等が行っているが、公的機関によるさらなる取り組みが求められると考えており、国・県等と連携し、外国人材受入れ支援などに取り組んでいく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める					
施策名	久留米でやってみん農・就農なんでん応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談窓口の設置、就農支援金の給付など ・就農希望者を対象とした、農業法人や認定農業者による実践研修の実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
新規就農者数		14人 ▼ 計100人	H27	20人	31人	○
			H28	40人	53人	○
			H29	60人	85人	○
			H30	80人	102人	○
			R1	100人	115人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	就農前から経営確立までのそれぞれの段階に応じた支援を県やJA等の関係機関と連携して取り組んだ。就農の入り口にあたる相談会においては、支援制度や知識・技術の習得、農地の確保、資金など多岐に渡る内容であり、これらをワンストップ窓口として、定期的に開催したことが新規就農者の確保に一定寄与したと考える。農業実践研修では、知識や技術の習得はもちろん、就農前からの地域農業者との関係づくりにも寄与している。就農支援金制度は、就農当初の資金繰りに苦慮する中で、早期に経営を安定させるために効果があったと考えている。また、農業都市「久留米」の魅力のPRに取り組み新規就農者の確保に努めた。
KPIの総括	新規就農者数は、過去5年間で年平均20名を超えており、これまで取り組んできた支援策の成果があったと考える。
課題	人口減少、高齢化の進展により、農業分野においても担い手や労働力不足が深刻な状況になると想定される。本市の農業が持続的に発展していくためには、新規就農者の確保は重要であり、就農前から経営確立に向けた支援のほか農業都市「久留米」の魅力をより効果的に発信していくことが課題である。
次期総合戦略の展開	新規就農者の早期の経営確立に向けて、県やJAと連携を図りながら、就農前から就農後の経営確立まで、よりきめ細やかな支援を行うとともに、魅力ある農業の発展に向けて様々な事業を推進していく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める					
施策名	(1) 豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討・協議体制の構築、プロジェクトの創出 ・ 病院食やスマイルケア食品等新商品の開発 ・ 人材育成、商品開発、事業資金調達などの支援 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
新規に立ち上げる協議体における研究・取組プロジェクト数	— ▼ 計3件		H27	—	—	—
			H28	—	—	—
			H29	—	—	—
			H30	—	1件	△
			R1	3件	1件	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：久留米産農産物の販売力強化事業						

施策の総括	久留米市産業振興協議会「農業・農業関連産業の振興」推進グループにおいて、医療機関等との連携による病院給食への久留米産農産物導入（柿・梨）について取り組んだ。医療機関でも地元農産物の使用については前向きであるものの、給食調理の従事人員不足により、病院内での調理から、既に調理された商品を購入するように変化していく中、農産物を病院へ納入する新たな流通ルートを確立することが出来なかったが、医療機関での地産地消の取り組みのきっかけにはなったと考える。
KPIの総括	ゼロベースからの協議体制の立ち上げであり、検討項目の選定など時間を要し、立ち上げたプロジェクトについても2年をかけて取り組んだことから、連携した取組は1つだけしかできなかった。
課題	病院食やスマイルケア食品の開発は難しいとの推進グループの協議のもと、病院給食への久留米産農産物の導入に向けて取り組んだが、病院給食現場では調理員不足によるカット野菜の奨励、クックチル（調理済み料理）の導入などから、野菜の導入については厳しい状況であった。今回、果樹について導入の検証を行ったが、納品数量のロット数が少なく流通コストが割高であったことや価格の折り合いが難しいことなどにより継続的な導入は、困難な状態となることが判明した。 また、複数のプロジェクトの立ち上げは、検討項目や業務量の増加などの課題がある。
次期総合戦略の展開	

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める					
施策名	(2) 担い手経営力強化事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の法人化、経営強化への支援 ・青年就農給付金受給者を対象とした技術習得等への支援 ・経営力向上のための各種研修等の実施 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値→R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	集落営農法人設立数	22法人 ▼ 計45法人	H27	26法人	26法人	○
			H28	30法人	32法人	○
			H29	35法人	35法人	○
			H30	40法人	35法人	△
			R1	45法人	35法人	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	法人設立前から設立後までのきめ細かな支援策により、持続性のある担い手の確保・育成につながっており一定の事業成果が出ているが、目標の到達には至らなかった。
KPIの総括	生産調整の見直しや、TPP11をはじめとした諸外国との自由貿易協定等により、水田農業を取り巻く環境が大きく変化し、その経営が悪化することが見込まれる中、持続的な担い手の確保・育成のためには、集落営農組織の法人化が必要であると考えている。このことから、数値目標の設定及び目標値の設定についても適切な範囲内であったと判断する。
課題	本市の水田農業の安定的な経営を維持するためには、法人化による大規模な組織経営、効率性の向上が重要であるが、地域毎の担い手への集積率に大きな差が生じている。
次期総合戦略の展開	県、JA等との連携を図りながら、市の単独事業をはじめとして国・県の補助事業を活用し、更なる法人化の推進とともに、法人組織の経営基盤の強化等に取り組む。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ③：職業としての農業の魅力を高める					
施策名	(3) 久留米産農産物の販売力強化事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信や包装資材等導入支援 ・久留米ブランド農産物の育成 ・農業団体等が行う輸出の取り組みに対する支援 ・九州大学大学院農学研究院との先駆的連携事業の実施 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	市民の久留米ブランド農産物の認知度	— ▼ 60%	H27	50%	51%	○
			H28	52%	44%	△
			H29	55%	47%	△
			H30	58%	47%	△
			R1	60%	49%	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況	有り					
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：久留米産農産物の販売力強化事業、新農業政策構築事業						

施策の総括	農産物のブランド化の推進、6次産業化や輸出など農業者が取り組む農業経営多角化への支援など、職業としての農業の魅力向上を図るための施策の1つとして取り組んできた。施策については一定の効果があったと考えるが、KPIの向上には結びついていない。
KPIの総括	多種多様な久留米産農産物の中から産地競争力の強さに着目し、「リーフレタス」と「サラダ菜」を久留米ブランド農産物として、積極的な情報発信等に取り組みましたが、認知度は、目標値を達成できていない状況が続いています。販売力を強化するためには、ブランド農産物の育成に取り組むことも必要ですが、まずは本市が農業都市として広く認知されるように都市ブランド力の向上を図ることが重要であると考えます。今後、KPIを設定する場合は、その部分を検討する必要があると考える。
課題	販売力を強化する手段として、販売方法の多角化や販路の拡大を促進することを目的に、農産物のブランド化、6次産業化・農商工連携や海外への販路拡大支援に取り組んだが、ブランド農産物の認知度は、あまり高くない状況が続いている。今後も継続したPRを行うとともに農産物の輸出や6次化に取り組む農業者の新たな掘り起こしなどが必要な状況となっている。
次期総合戦略の展開	大消費地である都市圏へのPRや農産物マルシェの開催、メディアの活用などによる「農業都市 久留米」の効果的な情報発信に取り組むとともに、農業・農産物に対する理解促進に取り組む、久留米産農産物の訴求力の強化を図る。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ④：久留米市での就業を応援する					
施策名	「久留米で創業」応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ） 学生・企業Win ² 事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）					
施策詳細	<p>【「久留米で創業」応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション機能の拡充やワンストップ相談窓口への専門家の配置、創業セミナーの開催 ・移住し空き家を活用して創業する人の空き家リノベーション助成などの検討 ・金融機関と連携したクラウドファンディングの活用支援 ・まちなかインキュベーション施設の整備、空き家情報の提供 <p>【学生・企業Win²事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保・地元就職促進のための協議会の設置 ・効果的なインターンシップの仕組みの検討と地元就職コーディネーターの配置などによる推進 ・地元就職意欲を喚起する施策の検討（就職活動の旅費助成など） ・地元中小企業の魅力を発信する情報誌の発行や動画による情報発信、大学等と連携した合同会社説明会の実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	創業融資件数	— ▼ 80件	H27	67件	67件	○
			H28	70件	70件	○
			H29	73件	93件	○
			H30	76件	80件	○
			R1	80件	84件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況		有り				
<p>「久留米で働かんね！」官民連携就業希望者応援プロジェクト（R29～R1） 事務事業名：雇用・就労推進事業</p> <p>誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業（H30～R2） 事務事業名：創業支援事業</p>						

施策の総括	<p>創業支援に関しては、金融機関などの関連機関と連携し、創業の検討段階から創業後に至るまでの一連の支援施策を実施した結果、相談件数はここ数年で大幅に増加した。</p> <p>就業支援については、産官学金労による雇用・就労推進協議会で、市内大学等での合同会社説明会やインターンシップ企業説明会の開催、情報誌やSNSの活用による市内企業の魅力発信などの取組を進めてきたが、近年の著しい雇用情勢の改善により、若年者の都市部への流出傾向が強まった。</p>
KPIの総括	<p>市内における年間の創業件数の統計がない中、「創業者数」を図るKPIとして「創業融資件数」を設定することは適当であると考えている。</p>
課題	<p>創業支援に関しては、飲食店や美容室などの店舗開業のための支援については一定整ったと認識しているが、急速な成長を遂げ、多くの雇用を生むことが期待されるベンチャー企業を創出するためのさらなる支援が必要である。</p> <p>就業支援については、市内企業への就業を促進するため、企業の働き方改革やワーク・ライフ・バランスへの取組を進め、引き続き市内企業の魅力を発信する必要がある。</p>
次期総合戦略の展開	<p>創業支援に関しては、民間事業者の参入や学生の創業意欲の高まりなど、新しいビジネスが生まれる環境が整っていく中、市内の創業機運の高まりを的確に捉え、ベンチャー企業を創出するための伴走型の支援施策を展開する。</p> <p>就業支援については、次代を担う若い世代の市内企業への就労促進のため、市内企業の合同会社説明会の開催、インターンシップの促進、職場定着支援、働き方改革の促進などに取り組む。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標1 安定した雇用を創出する					
施策の基本的方向	施策の基本的方向④：久留米市での就業を応援する					
施策名	(1) 高齢者の現役活躍支援事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> 70歳現役セミナーの開催 就労機会の確保 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	65～70歳の市民の、就労による収入のある人の割合	46% ▼ 50%	H27	46.4%	47.6%	○
			H28	47.5%	48.2%	○
			H29	48.5%	49.9%	○
			H30	49.5%	51.4%	○
			R1	50.0%	53.3%	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			

施策の総括	高齢者一人ひとりの体力・意欲・生活状況に応じた就業を促進するため、企業での就業やシルバー人材センターでの就業、ボランティア、起業などを紹介する高齢者向けセミナーの開催や、就業意欲の高い高齢者に対する就職支援などを進め、目標を達成した。
KPIの総括	高齢者が経験・技能・知識を生かし、現役として活躍してもらうためのKPIとして「65～70歳の市民の就労による収入がある人の割合」を設定することは適当であると考えている。
課題	県が同様のセミナーを開催しているため、平成30年度から重複する市の事業を廃止した。市は、県が事業を実施する際の広報協力などに取り組んでいるまでとなっている。
次期総合戦略の展開	高齢者に対するシルバー人材センターの就業機会の提供などを通して、地域の中で活躍できる機会の拡大に努める。

基本目標 2

久留米市への新しい人の流れをつくる

【 総 括 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 基本目標・数値目標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる
基本目標の概要	久留米市の人口減少を抑制するため、移住希望者に久留米暮らしのよさを実感してもらい、市外からの転入者、とりわけ大都市圏からの転入者の増加に取り組む。 また、戦略的な成長分野として「観光」を位置づけ、豊富な地域資源を活用して国内外から観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けていく。
施策の基本的方向	⑤ 久留米を知って感じてもらう ⑥ 希望の暮らしをサポートする ⑦ 観光と文化で人を呼び込む

数値目標					
数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
大都市圏への転出超過数	650人／年 ▼ 5年間の平均 550人／年	H27	550人	547人	○
		H28	550人	467人	○
		H29	550人	630人	×
		H30	550人	733人	×
		R1	550人	709人	×
年間観光客数	515万人 ▼ 700万人	H27	530万人	525万人	×
		H28	600万人	537万人	×
		H29	650万人	591万人	×
		H30	680万人	600万人	×
		R1	700万人	614万人	×

基本的方向の総括	大都市圏からの転入者を増やすためには、久留米市を知ってもらい久留米暮らしの良さを実感してもらうこと、移住検討者の不安や課題を解決することが重要である。そのため、情報発信や相談窓口の強化、移住支援等に取り組んだ結果、転入数が増加傾向で推移するなど一定の成果を得られている。 また、効果の波及が広く期待できる観光分野の成長については、人口減少が懸念される中で重要な戦略であることから、観光客数の増加と、より経済効果が見込める観光客の滞在時間延長に努めている。施設整備やMICE誘致、文化芸術・歴史といった豊富な地域資源の活用などに取り組み、年間観光客数は増加している。
数値目標の総括	全体の転入数は増加傾向が続いているものの、対福岡都市圏・対大都市圏の転出超過が人口減少に影響している状況である。転入者の増加を基本目標としている点を踏まえ、目標値を設定する必要がある。 年間観光客数については、外国人旅行者の増加を見越した数値設定であるが、近年の度重なる自然災害の発生が特に響いており、加えて国家間の関係、航空路線の廃止なども影響している現状を踏まえた目標値の設定が必要である。
課題	転出超過が顕著な東京圏及び福岡都市圏をターゲットとした移住促進の取り組みや、地域経済への波及効果が期待できる観光分野においては、宿泊者や体験型観光の増加など滞在時間を延長する事業の展開、地域観光資源の発掘や磨き上げ、人を呼び込むための企画の深化などが必要である。なお、今後については新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光への影響が大きくなる可能性がある。

次期総合戦略の展開

ニーズや社会情勢等に応じた移住に関する情報発信、支援策を展開するとともに、移住検討者が希望する暮らしの実現に向けたきめ細かなサポートに努め、ターゲットである東京圏・福岡都市圏を中心に、子育て世代の移住促進を図る。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となる。その時折の社会状況に応じ、観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付けるため、SNS等を積極的に活用した情報発信を強化する。また、感染防止対策を講じるとともに、観光やビジネスなどの来訪者がより深く久留米を体感してもらえるような滞在の在り方（長時間滞在、体験型観光）の提案や、拠点施設を活用した魅力ある事業の展開、地域・団体等と連携した観光資源の発掘、磨き上げなどに取り組む。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向⑤：久留米を知って感じてもらう					
施策名	(1) 「久留米暮らし? いいね!」事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・久留米市PRイベントの開催による魅力の発信 ・(仮称)移住・定住総合サイトの開設 ・動画や広告、SNS等、多様な手法を活用した久留米移住の話題づくり ・地域おこし協力隊を活用した地域情報の発信 ・くるめふるさと大使制度の充実 ・学生等との協働によるプロモーションの実施 ・発信力の高い民間企業と連携したプロモーションの実施 ・各種支援メンバーとのネットワークづくり ・協働による、移住促進イベント、久留米見学ツアー、移住体験パックの開催 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	(仮称)移住・定住総合サイトのアクセス件数	14,149件 ▼ 20,000件	H27	14,500件	18,028件	○
			H28	16,000件	21,866件	○
			H29	18,000件	28,078件	○
			H30	20,000件	41,625件	○
			R1	20,000件	62,963件	○
	移住促進イベントの参加者数	— ▼ 200人	H27	200人	179人	△
			H28	200人	173人	△
			H29	200人	315人	○
			H30	200人	504人	○
			R1	200人	228人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況		有り				
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：くるめの魅力発信事業、定住誘導推進事業						

施策の総括	大都市圏からの転入者を増やすためには、まず、久留米市を知ってもらい、久留米暮らしの良さを実感してもらうことが重要であり、様々な機会をとらえて情報発信を行うとともに、久留米暮らしの体験事業等に取り組んだ。転入数は増加傾向であり一定の成果はあったと思うが、大都市圏への転出超過数の改善には至らなかった。
KPIの総括	サイトのアクセス件数実績は目標値を大きく上回っており、事業の進捗状況をふまえた目標値の設定が必要である。また、イベント参加者数については荒天や新型コロナウイルスなど、外的な影響が大きく、指標の見直しが必要である。
課題	移住プロモーションのターゲットエリアとして取り組んでいるものの、東京圏及び福岡都市圏への転出超過が顕著であり、人口減少を抑制するためには、当該エリアにおける「社会動態」を改善する取組の強化が必要である。
次期総合戦略の展開	久留米市の魅力や生活環境、移住支援制度などについて、様々なチャンネルにより広く情報発信を行うとともに、東京圏・福岡都市圏在住者に向けた、より戦略的かつ効果的なアプローチを検討、実施する。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑥：希望の暮らしをサポートする					
施策名	移住サポート事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置 ・移住・定住にかかる出張相談の実施 ・移住・定住サポーターの設置 ・地域での移住者受け入れ・サポート活動への支援 ・転入ファミリーに対する住宅取得補助の拡充 ・福岡都市圏等への新幹線等の通勤定期利用支援の実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	移住・定住総合相談窓口への相談件数	— ▼ 240件	H27	240件	242件	○
			H28	240件	543件	○
			H29	240件	555件	○
			H30	240件	568件	○
			R1	240件	650件	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト（H28～R2）						
事務事業名：定住誘導推進事業						
福岡県移住のための就業マッチングサイト開設及び移住支援金交付事業（R1～R6）						
事務事業名：定住誘導推進事業						

施策の総括	実際に久留米市への移住を決めてもらい、住み続けてもらうためには、移住を検討している人が抱える不安や課題を解決することが重要であり、総合窓口の開設や移住コンシェルジュの配置など相談体制の強化及び移住支援に取り組んだ。転入者数は増加傾向であり、一定の成果はあったと思うが、大都市圏への転出超過数の改善には至らなかった。
KPIの総括	総合窓口開設の効果が非常に高く、目標を大きく超える実績となった。今後も同様のKPIを設定する場合には、相談対応や支援制度実施の結果、実際に移住につながった数値がより適当であると考えます。
課題	移住プロモーションのターゲットエリアとして取り組んでいるものの、東京圏及び福岡都市圏への転出超過が顕著であり、人口減少を抑制するためには、当該エリアにおける「社会動態」を改善する取組の強化が必要である。
次期総合戦略の展開	ニーズや社会情勢等に応じた移住に関する情報発信、支援策を展開するとともに、移住検討者が希望する暮らしの実現に向けたきめ細かなサポートに努め、ターゲットである東京圏・福岡都市圏を中心に、子育て世代の移住促進を図る。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	耳納北麓観光振興事業（政策パッケージ 耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの推進のための観光情報の発信強化、受入環境整備などの支援 ・耳納北麓エリアの周遊ツーリズムやサイクルツーリズムの推進 ・工場見学・体験コースの設置や誘客など産業観光推進の支援 ・オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客の推進 ・地域と連携した散策ルートの魅力づくり ・田主丸ふるさと会館の情報発信機能、観光案内などの強化 ・高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備 ・耳納北麓エリアで創業する人に対する支援 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	耳納北麓エリア観光客数	205万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×
			H28	215万人	199万人	×
			H29	220万人	192万人	×
			H30	225万人	193万人	×
			R1	230万人	204万人	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト（H28～R2） 事務事業名：みどりの里地域活性化事業、九州オルレ推進事業、耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業、インバウンド推進事業、歴史ルートづくり事業、観光プロモーション推進事業						

施策の総括	耳納北麓地域が有する魅力的な資源を活用した、官民連携による観光振興に取り組んだ。また、田主丸ふるさと会館のリニューアルによる情報発信機能の強化、ガイド本の作成、TV番組の作成など、マスコミ等への魅力発信に努めている。
KPIの総括	度重なる自然災害の影響等により、何とか横這いを維持するのがやっとであり、目標値は達成できなかった。今後は入込客という成果指標のみならず、観光消費額等を設置するなど新たなKPIの検討が必要である。
課題	観光消費を効果的かつ効率的に生み出す取り組みが求められる中で、民間主体での観光振興の拡大をより促す必要がある。行政はそのための仕組みづくり、きっかけづくりや全体最適化等を行っていくことが大事である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光への影響が大きくなる可能性がある。
次期総合戦略の展開	本事業に「耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業」及び「地域密着観光事業」を統合し、新たに「地域観光資源活用事業」として推進する。新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、観光動向の把握と対応が必要となる。その時折の社会状況に応じ、地域主体での観光素材の発見、作り込み、磨き上げによる商品化、流通による経済循環の自立化を図ることが重要である。そのためには、地域経済活性化に取り組む観光振興団体への支援や市外から移住された地域おこし協力隊による地域特有の魅力発掘・情報発信に取り組むとともに、二次交通や宿泊対策など課題への対応について検討を進める。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む
施策名	文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）
施策詳細	<p>（久留米シティプラザ文化にぎわい創造事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米市の特色を活かした公演、六角堂広場を中心にしたイベント等の自主事業の企画・実施 ・アウトリーチの実施や情報紙・ホームページ等による情報発信 ・市民の文化芸術活動の発表や日常的な練習の場の提供 <p>（市立美術館事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特徴あるコレクション形成のための美術作品収集 ・巡回展など魅力ある展覧会の開催と教育普及活動の充実 ・石橋文化センターのイベントと連動した新たな美術館活動の展開 ・美術館ボランティアの育成や寄附制度等の創設 <p>（久留米総合スポーツセンター整備事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育館と市立の武道館・弓道場の一体的な改築 ・全国・九州大会規模のスポーツ大会やプロの試合などの誘致

重要業績評価指標（KPI）					
重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
久留米シティプラザ来館者数	— ▼ 612,800人	H27	—	—	—
		H28	569,200人	534,853人	△
		H29	612,800人	582,835人	△
		H30	612,800人	552,646人	△
		R1	612,800人	520,254人	△
久留米市美術館入館者数	4.2万人 ▼ 7万人	H27	—	—	—
		H28	30,750人	60,253人	○
		H29	70,000人	88,629人	○
		H30	70,000人	85,885人	○
		R1	70,000人	103,939人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し				

施策の総括	<p>【シティプラザ】上質で話題性のある鑑賞事業実施、大型イベントの実施、MICE開催、市民活動の支援により、開館4年間の来館者は約219万人となった。</p> <p>【美術館】入場者数は当初目標を達成し、公立美術館としての認知度も向上している。</p> <p>【スポーツセンター】平成30年6月に久留米アリーナがオープンし、各種大規模大会を誘致、開催することができた。</p>
KPIの総括	<p>シティプラザの来館者数は、開館前に市民会館や旧六角堂広場の実績等を元に設定しており、指標・目標値の設定は妥当である。美術館は年間6回程度の多彩な展覧会の開催などにより当初目標を大きく上回っており、今後も同様のKPIを設定する場合には、これまでの実績値や今後の事業計画等を踏まえ、目標値を設定する必要がある。</p>

課題	<p>【シティプラザ】稼働率は向上しているが、来館者数目標達成のため、広報・営業展開による利用促進、大型イベントの創出・定番化、将来の鑑賞者の掘り起こしに取り組む。</p> <p>【美術館】当面は基本方針に基づき継続的に美術館活動を実施していく。美術品収集のための財源（美術振興基金）対策が課題である。</p> <p>【スポーツセンター】久留米アリーナで継続的に大規模大会が開催できるよう、引き続き競技団体等と連携し、誘致活動に取り組む必要がある。</p>
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む
施策名	ア) MICE誘致推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） イ) インバウンド推進のための環境整備事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） ウ) 西鉄沿線周遊観光推進事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ） エ) 久留米版DMO設置事業（政策パッケージ オール久留米で観光客獲得パッケージ）
施策詳細	<p>(MICE誘致推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催支援制度の拡充 ・宿泊施設整備支援制度の創設 ・アフターコンベンション商品（[仮称]くるくるチケット）の造成 ・MICE主催者へのワンストップサービス体制の構築 <p>(インバウンド推進のための環境整備事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オルレコースの活用や外国クルーズ船からの誘客によるインバウンドの推進《再掲》 ・免税店の普及拡大や観光案内所業務の拡充、外国語表記の観光サインの整備、及びウェブでの情報発信（外国語含む）の強化 ・留学生との協働による観光サポート体制の整備 <p>(西鉄沿線周遊観光推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘客、周遊性を高めるための拠点施設や観光サイン等の整備の支援 ・酒蔵と食や史跡などの地域資源を組み合わせた観光パッケージの商品化 <p>(久留米版DMO設置事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米版DMO（観光事業推進組織）の設置 ・金融機関等による観光事業者向けの金融商品創設検討

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
市内宿泊者数	38.8万人 ▼ 10%増 (対平成26年比)	H27	38.8万人	43.4万人	○
		H28	38.8万人	44.3万人	○
		H29	38.8万人	40.8万人	○
		H30	42万人	39.3万人	×
		R1	42.7万人	集計中	—
MICE開催支援件数	37件 ▼ 100件	H27	40件	42件	○
		H28	70件	51件	×
		H29	80件	66件	×
		H30	90件	63件	×
		R1	100件	64件	×
東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業マスメディア取り上げ件数	5件 ▼ 24件以上	H27	—	—	—
		H28	—	—	—
		H29	—	5件	—
		H30	12件	21件	○
		R1	24件	17件	△

現在の地方創生関連交付金の活用状況

有り

地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト（H28～R2）

事務事業名：MICE誘致推進事業、九州オルレ推進事業、インバウンド推進事業、耳納北麓グリーンアルカディア観光推進事業、地域密着観光事業

<p>施策の総括</p>	<p>MICE事業は、久留米シティプラザの開館、久留米アリーナの開館など新たな施設整備に伴い強化を進めた部分である。実際にMICEの実現を図るために、学会等の関係者への誘致活動を進めてきた。</p>
<p>KPIの総括</p>	<p>目標設定当時は具体的なMICE開催可能件数が把握できておらず、数値目標は現実と乖離した点があった。 また、宿泊事業者の施設改修等補助は成果を上げたが、事業者と連携し宿泊者を増加させるソフト事業の取組みが不足している。</p>
<p>課題</p>	<p>近隣自治体（熊本市、長崎市）に整備される同様のMICE施設との競争激化が予想されるため、70件程度が上限である誘致の質（宿泊者増、アフターコンベンション）を高めていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光・MICEへの影響が大きくなる可能性がある。</p>
<p>次期総合戦略の展開</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況と終息後の社会様式の変化への対応が必要となる。その時折の社会状況に応じ、MICE実施の動向やインバウンドの潮流などを見定め、時代にあった新たな取り組みを検討・実施していく</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	(1) 地域密着観光事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・すいすい自転車サイクルツーリズムの推進 ・地域密着観光セミナーの開催 ・地域おこし協力隊の活用による地域の活性化 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	地域密着観光イベント参加者数	36.1万人 ▼ 10%増 (対平成26年比)	H27	36.8万人	42.1万人	○
			H28	37.5万人	51.9万人	○
			H29	38.3万人	50.0万人	○
			H30	39.0万人	57.9万人	○
			R1	39.7万人	52.6万人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	地域の文化や歴史などの地域素材を観光面で活用する方向として取り組みを進めており、より地域に根差した事業として必要な施策である。特に、自転車事業は新たにつばきCUPをスタートさせ注目を集め、地域おこし協力隊事業は外の視点から久留米の良さを高めてもらうなど、効果的に事業実施ができた。
KPIの総括	地域の資源を活用して行われる各種まつり、特徴的なイベントの集客数で施策評価を行い、目標達成をしている状況である。一方で、今後は来訪者のみならず、消費額の増加をいかに進めるかという視点も効率的運営には必要である。
課題	地域の文化や歴史を観光に活かすという視点での来場者数集計は必要であるが、観光事業として市外からの来場者数を増やす工夫を促すことがより重要である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光への影響が大きくなる可能性がある。
次期総合戦略の展開	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、その時折の社会状況に応じ、市内各地域と協働して観光素材の発見・作り込みと磨き上げを地域おこし協力隊などと連携して実施していく。また、担い手不足や財源の確保などの共通の課題の検討、その検証を踏まえたイベント規模等の適正化について関連団体と連携して対応していく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	(2) みどりの里地域活性化事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した散策ルートの魅力づくり《再掲》 ・農家レストラン、民泊施設等の支援 ・久留米つばきフェアの開催 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	耳納北麓エリア観光客数	205万人 ▼ 230万人	H27	210万人	203万人	×
			H28	215万人	199万人	×
			H29	220万人	192万人	×
			H30	225万人	193万人	×
			R1	230万人	204万人	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：みどりの里地域活性化事業						

施策の総括	散策ルートサインの設置、耳納北麓地域農業体験事業（くる農）の実施、農家民泊の推進・支援による宿泊受け入れ開始、久留米つばきフェアの開催により、耳納北麓エリアの集客に寄与できた。
KPIの総括	目標を下回った要因としては、毎年のように発生する災害等の影響があると考えられる。 実績値は主要な施設やイベントの来場者の総計であるうえ、その約8割を道の駅くるめが占めており、耳納北麓エリア全体への人の流れをどの程度正確に反映できているか疑問がある。
課題	農業体験の運営方法や農家民泊受入農家数の増加策、実施体制の整備等を今後検討していく必要がある。
次期総合戦略の展開	継続的に農業体験の実施、農家民泊受入農家数の支援を行うとともに、九大連携事業の研究成果で明らかになった、農家民泊を核にした徒歩圏内の農家における購買、飲食環境整備を支援し、農家所得の向上と地域経済の活性化を図る。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	(3) Wi-Fi環境構築事業					
施策詳細	・Wi-Fi環境の構築					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	公衆無線LANにアクセスした件数	— ▼ 550人/日	H27	整備	整備完了	○
			H28	150人	243人	○
			H29	260人	237人	△
			H30	400人	381人	△
			R1	550人	478人	△
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	外国人を含む来街者の利便性や回遊性の向上を図るため、来街者が立ち寄る場所（観光スポット）にWi-Fi環境の構築を進めてきた。利用者は年々増加傾向にあるが、他公衆無線LAN環境も充実してきたことから、今後の展開については検討が必要と考える。
KPIの総括	第2期中心市街地活性化基本計画における来街者1人あたりの回遊地点数見込み等より目標値の設定を行ったため、適正な設定の範囲内であったと考える。
課題	利用者に対しては、HPやポスター等で周知を行いつつ、情報発信を行ってきたが、リピーターが多い傾向にあるため新規の利用者への周知を進める必要があると考える。
次期総合戦略の展開	アクセス件数が目標値に達する見込みであること（令和元年9月実績値：497人）、さらに、アクセスポイントの増設によりアクセス数の増加が見込め、環境整備に一定の目途がつくことから、次期総合戦略では、当該項目を削除したい。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	(4) 音楽によるまちづくり推進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・くるめ街かど音楽祭、くるめライブチャレンジの開催 ・アマチュアミュージシャンが演奏技術等を競い合い、高め合うイベントの開催、音楽関係者等と連携した人材の発掘、育成・支援 ・才能ある人材の情報収集、情報発信によるPR支援 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	「くるめ街かど音楽祭」来客数	9,500人 ▼ 14,000人	H27	10,000人	17,000人	○
			H28	11,000人	20,300人	○
			H29	12,000人	14,000人	○
			H30	13,000人	22,000人	○
			R1	14,000人	—	—
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：音楽によるまちづくり推進事業						

施策の総括	街かど音楽祭、くるめライブチャレンジのいずれの事業も久留米市における毎年の恒例事業として定着しつつある。「音楽の持つ力によって、人とまちを元気にする」という当初の事業目的を達成するため、より集客のあるアーティストの出演をはじめ、サポーター制度の導入、ジャンル別ステージの設置、久留米シティプラザとの連携、久留米市出身ミュージシャンによるスペシャルセッションの実施など、開催回数を重ねるごとに、企画の深化を図っており、その効果が入場者数の増にも表れていると認識している。
KPIの総括	開催当初の入場者数をもとに目標設定をしていたが、回を重ねるごとに、認知度の向上やステージ数の増加等により入場者数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後は、開催会場をはじめとする音楽祭のあり方についての検討内容も踏まえ、目標を設定する必要がある。
課題	令和元年度の音楽祭については、ザ・グランドホールをはじめ、久留米シティプラザのハードとしての魅力を市内外に広くアピールするとともに、悪天候によるイベント中止リスクの軽減等を考慮し、メイン会場を、従来の「両替町公園」から「久留米シティプラザ」へ変更することとしていたが、実施できなかった。 これまでの成果、課題等を踏まえ、今後の音楽祭のあり方について改めて検討を行い、実施していく必要がある。
次期総合戦略の展開	これまで多くの優れた音楽家を輩出し、市民の音楽活動が盛んな土地柄は、本市にとって、大きな文化資源の1つであり、次期総合戦略の推進にあたって、引き続き「音楽によるまちづくり」の推進を図っていく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標2 久留米市への新しい人の流れをつくる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑦：観光と文化で人を呼び込む					
施策名	(5) 歴史ルートづくり事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)久留米歴史ストーリー」の創出 ・民間企業や団体等と連携した歴史関連イベントの実施 ・高良大社の保存・修理等、高良山・耳納北麓エリアの歴史遺産の環境整備《再掲》 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	高良山耳納北麓エリアでの歴史関連イベント集客数	— ▼ 5,000人	H27	—	—	—
			H28	4,400人	4,431人	○
			H29	4,600人	3,957人	△
			H30	4,800人	3,853人	△
			R1	5,000人	3,387人	△
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：歴史ルートづくり事業						

施策の総括	<p>情報発信事業として、地域の歴史ストーリーを、散策マップとともにわかりやすく示したストーリーシートの発行を継続しR1年度までに6ストーリーを周知するとともに、イベントも開催し集客数の増加に努めた。</p> <p>また、高良大社の保存修理の支援や高良山総合調査による基礎資料の収集に取り組むとともに、梅林寺有馬家霊屋の重要文化財指定などを推進した。</p>
KPIの総括	<p>本事業は、現在策定中の久留米市文化財保存活用地域計画の中核をなす事業である。R1は、新型コロナウイルス感染拡大の影響でイベントは延期となったものの、これまでイベントの実施や観光部局との連携により、一定の成果は得られている、本来の事業目的は地域の歴史遺産や歴史ストーリーを周知し、地域とともにイベント等を行うことにより、継続的に地域資源としての活用を図っていくことであり、テーマや実施場所も毎年変わることから、集客数のみで成果を測ることは難しい。</p> <p>また、対象地域も、耳納北麓と高良山から市内全域へと広がっている。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な取り組みの必要性 ・更なる地域との連携 ・情報発信の充実（電子媒体による情報発信の充実）
次期総合戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史遺産を地域資源として磨くために基礎調査を継続 ・ストーリーシートの作成、イベント等の実施を継続 ・地域の歴史や文化財関連の総合情報サイトの立ち上げによる情報発信

基本目標 3

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を
かなえる

【 総 括 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 基本目標・数値目標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
基本目標の概要	<p>未婚化・晩婚化の進行と夫婦の子どもの数の減少を改善するため、結婚したい人の希望がかなえられるよう、情報提供や出会いを応援する仕組みづくりなど総合的な支援に取り組む。</p> <p>また、子どもを持ちたい人が、持ちたいときに安心して子どもを産み育てることができるよう、経済的な負担をできる限り軽減し、仕事と子育てを両立できる社会環境を整えるとともに、子育てに向かう心理的な負担を取り除く取り組みを進める。</p>					
施策の基本的方向	<p>⑧ 希望がかなう就労環境を整える</p> <p>⑨ 結婚から子育て、教育までの不安を軽くし希望の実現を後押しする</p>					
数値目標						
	数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
子育てしやすいと思う市民の割合		70.8% ▼ 80.0%	H27	72.0%	78.7%	○
			H28	73.0%	78.1%	○
			H29	75.0%	78.0%	○
			H30	78.0%	77.0%	×
			R1	80.0%	75.0%	×

基本的方向の総括	<p>誰もが仕事と家庭を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、事業所を対象とした助成金制度の創設・実施や、企業訪問、女性活躍支援、若者の就労支援を実施した。施策の効果は一定あったものの、労働力不足など雇用情勢・社会構造の変化に対応した施策の必要性が増してきていると考える。</p> <p>恋愛結婚応援セミナー開催による出会いの場の創出や結婚支援総合サイトによる情報提供を行い、総合的な結婚支援を行った。また、保育所や学童保育所においては、施設整備や保育士・指導員の人材確保に取り組み、定員の増加に努めた。さらには、「こども子育てサポートセンター」を開設し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。こうした取り組みにより、結婚から子育てまでの不安を軽くし、希望の実現を後押しした結果、基準値から割合は増加したものの、目標値は達成できなかった。</p>
数値目標の総括	<p>子育ての環境を整えることにより、子育てしやすいと思う市民の割合は高くなると考えられるため、指標、目標値ともに適切であったと考える。しかしながら、結婚支援を計る指標とはなっていない。</p>

<p>課題</p>	<p>労働力不足など雇用情勢・社会構造の変化に対応した施策の必要性が増してきているものの、市内小規模事業所ではワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の取り組みに対する優先度が高いとは言えない状況である。</p> <p>恋愛結婚応援セミナーなどの一過性のイベントでは、成婚まではなかなか結び付かないことから、事業の見直しが必要である。また、若い世代が希望どおり結婚できる環境を整えるためには、自らのライフプランを考える機会を与えることや、仕事と子育ての両立に対する不安を解消する必要がある。</p> <p>子育て世代に対しては、より身近な場所での相談支援の機能の充実と、全ての保護者を相談支援につなぐための新たな取り組みが必要である。</p> <p>保育所や学童保育所では、施設整備や保育士・指導員の確保が課題である。</p>
<p>次期総合戦略の展開</p>	<p>誰もが仕事と家庭を両立できるワーク・ライフ・バランスの推進支援や女性の活躍促進など、誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、能力を発揮できる就労環境の実現に向けた取り組みを促進する。</p> <p>結婚や子育てに関する啓発事業として、若い世代が自らのライフプランを考える機会の提供や、妊娠から子育てまでの総合的な情報発信により、安心して結婚や出産・子育てができる環境を創出する。</p> <p>地域での妊娠期から切れ目のない支援のため、地域センターの設置に取り組む。</p> <p>保育所や学童保育所においては、くるめ子どもの笑顔プランに基づく、必要な保育環境の整備に取り組む。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向⑧：希望がかなう就労環境を整える					
施策名	ワーク・ライフ・バランス応援事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・男性労働者の育児休業取得促進 ・在宅勤務、モバイル勤務の実現等、ワーク・ライフ・バランス推進にかかる経費の助成 ・企業訪問体制の強化による仕事と家庭の両立支援等の周知・啓発 ・保護者の職場を訪問する「子どもの職場参観日」の取り組み支援 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	ワーク・ライフ・バランスの推進にかかる企業への助成件数	— ▼ 計30件	H27	—	—	—
			H28	4件	1件	×
			H29	10件	3件	×
			H30	20件	8件	×
			R1	30件	17件	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所に対し、テレワークなどの多様な勤務形態の導入や、研修などにかかる経費の一部を助成する制度を創設した。また、企業訪問の専門職を1人配置し、労働関係法令の周知や国・県の支援策等を紹介した。
KPIの総括	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所に対する助成件数が年々増加している状況は一定の成果と考える。しかしながら、実績値が目標値の半分に届かないなど乖離があったため、助成した事業所に対してアンケート調査等により状況を把握すると共に、事業所の意見やニーズ等も参考にすることが必要であると認識している。
課題	労働力不足など雇用情勢・社会構造の変化に対応した施策の必要性が増してきているものの、市内小規模事業所ではワーク・ライフ・バランスの取り組みに対する優先度が高いとは言えない。引き続き、企業訪問等により取組強化を図るとともに、より効果的な手法の検討など事業の見直しを行う必要がある。
次期総合戦略の展開	誰もが働きやすい職場環境づくりに向けて、職場における仕事と家庭の両立に対する理解を進め、積極的に取り組む企業を支援するなど、ワーク・ライフ・バランスの取り組み促進を図る。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向⑧：希望がかなう就労環境を整える					
施策名	女性活躍促進事業（政策パッケージ 雇用・就業応援パッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> 女性の就業継続のための経営者向けマネジメントセミナー、従業員向け講座の開催 女性の再チャレンジ応援セミナーの開催 地域における人材育成講座、女性のまちづくり参画講座の開催 次世代男女共同参画講座の実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	女性活躍促進事業の講座等の受講者数	— ▼ 計1,150人	H27	230人	254人	○
			H28	460人	515人	○
			H29	690人	846人	○
			H30	920人	1,025人	○
			R1	1,150人	1,194人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
「久留米で働かんね！」官民連携就業希望者応援プロジェクト（R29～R1） 事務事業名：女性労働者の活躍促進事業						

施策の総括	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進法の施行や、雇用情勢の変化による労働力不足を背景に、女性が職場内で活躍することへの期待が高まっている。今後、同法の改正により職場内において、さらなる女性活躍推進が求められるため、今後も継続して事業を行う必要があると考える。 女性が経済的・社会的に自立し、希望する分野で活躍できる男女共同参画社会を実現するため、就業支援に関する講座や地域における人材育成、まちづくり参画講座等に取り組み、男女平等意識の醸成をすすめた。
KPIの総括	毎年講座受講者数の目標は達成している状況。今後も引き続き、女性活躍促進に関する講座を実施することで、希望する分野への就業支援、男女平等意識の醸成を図る。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 女性が管理職として活躍するためには、経営者が女性活躍推進の重要性を理解するとともに、女性自身が管理職として求められるスキル等を習得することが必要である。一方で、家庭内での家事・育児の負担から、能力がありながらも管理職への昇格を辞退するケースがある。また、子育て中の女性の再就職に際し、受け入れ保育枠が充足していないため、就職が内定しても辞退せざるを得ないケースも見受けられる。 男女平等意識の醸成は、様々な世代に対して、中長期的に取り組む必要がある。
次期総合戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き女性活躍推進を企業経営者に啓発するセミナーや、女性従業員向けの講座を開催するとともに、市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスを促進することで、すべての労働者の仕事と家庭の両立を図り、女性がより活躍できる労働環境の整備を目指す。また、子育て中の求職者に対し、円滑な仕事探しと保育施設探しの支援に取り組む。 引き続き希望する分野で活躍できる男女共同参画社会を実現するため、女性の就業支援や男女平等意識の醸成に向けて取り組んでいく必要がある。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑧：希望がかなう就労環境を整える					
施策名	(1) 男女共同参画行動計画の総合的推進事業					
施策詳細	・第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	53.4% ▼ 60%	H27	—	—	—
			H28	—	—	—
			H29	—	—	—
			H30	—	—	—
			R1	60.0%	66.1%	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	家庭・地域・職場など様々な場面において固定的性別役割分担意識を解消することは、男女共同参画社会の実現にとって大変重要である。全庁で取り組みを進めた結果、固定的性別役割分担意識に同感しない人の割合が66.1%となり目標を達成した。一方、30%以上の人は固定的性別役割分担意識に同感しており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。
KPIの総括	性別に関わらずあらゆる分野で活躍できる男女共同参画社会の実現は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会である。男女共同参画社会の実現が若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることにもつながっていくと考える。このことから、数値目標の設定及び目標値の設定についても適切な範囲内であったと判断する。
課題	目標を達成しているとおりに、固定的性別役割分担意識の解消は図られつつあるものの、家庭や地域、職場等市民の身近な場において男女の不平等感が残っており、男女平等を市民生活の場に浸透させるには至っていない状況がある。
次期総合戦略の展開	固定的性別役割分担意識に基づく慣習や慣行の解消に向けた取組を進め、あらゆる分野において性別に関わらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、女性の登用や活躍するための環境づくり、人材育成など全庁あげて取り組んでいく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる					
施策の基本的方向	施策の基本的方向⑧：希望がかなう就労環境を整える					
施策名	(2) 若年者雇用安定促進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルタントの活用による就労支援の強化 ・企業訪問体制の強化によるインターンシップ制度の普及促進 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	市内の大学等の卒業者の市内企業への就職率	12.1% ▼ 17.0%	H27	13.0%	12.9%	△
			H28	14.0%	11.2%	×
			H29	15.0%	9.6%	×
			H30	16.0%	10.8%	×
			R1	17.0%	8.5%	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			有り			
「久留米で働かんね！」官民連携就業希望者応援プロジェクト (R29～R1) 事務事業名：若年者雇用安定促進事業						

施策の総括	若年者の雇用を促進するためのキャリアコンサルタントを活用した就職支援やインターンシップ制度の普及に取り組んだ。一方、雇用状況が良好で有効求人倍率も高水準を推移しており、学生が希望する企業に就職しやすい状況下で福岡市や東京圏で就職し、市内での就職が減少する傾向が続いており、目標達成に至らなかった。
KPIの総括	学生に対して希望する職種・企業への就労支援を行うことは重要だと考えるが、指標は市の事業進捗以外の要因に左右される度合いが高く、このKPIのみで測定することは困難であったと考える。
課題	良好な雇用情勢の下、福岡県若者しごとサポートセンター筑後支部の利用者数は減少傾向であるが、就職決定数は増加している。一方で、就職後数年で離職する若者が一定の割合で生じている課題がある。
次期総合戦略の展開	新卒での就職時だけでなく、転職・再就職のための職業相談・研修や能力開発、情報提供が引き続き必要となっている。加えて、就職前と後とのギャップを縮小し、早期離職を防止するため、今後とも、インターンシップ促進等に取り組んでいく。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする
施策名	子育てつよーいみかた事業(政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ)
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)くるめ親子支援センターの設置 ・私立保育所・認定こども園の定員増のための整備への支援、保育士・保育所支援センターによる保育士の紹介・斡旋の実施 ・保育所等における保育士雇用に係る費用への助成や保育士カウンセラーによる保育所等の巡回相談の実施 ・潜在保育士の掘り起こしのための給付金助成や市民税非課税世帯の子どもが保育士養成施設進学に要する学費の一部助成の実施 ・市外在住の保育士が市内保育所等へ再就職する際の市内転入経費の助成の実施 ・市中心部から周辺部への送迎保育ステーション事業の実施 ・緊急的・一時的保育ニーズに対応するための病児保育や一時預かり保育の拡充 ・教室等を活用した高学年児童の学童受入拡大、放課後児童支援員の資質向上のための研修の実施 ・保育所などにおける完全給食の実施 ・出前型の訪問療育事業、発達障害の相談専門員による保育所等の巡回相談の実施、子ども発達支援センター機能の整備など ・支援に関する情報を支援者が把握し必要とする人につなげる子ども支援ガイドブックの作成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
(仮称) くるめ親子支援センターの設置箇所数	— ▼ 6箇所	H27	—	—	—
		H28	—	—	—
		H29	1箇所	1箇所	○
		H30	1箇所	1箇所	○
		R1	6箇所	1箇所	×
放課後児童クラブにおける高学年受け入れ校区数	— ▼ 45校区	H27	—	—	—
		H28	23校区	23校区	○
		H29	36校区	36校区	○
		H30	44校区	34校区	△
		R1	45校区	31校区	×
待機児童数	33名 ▼ 0名	H27	—	33名	—
		H28	70名	78名	×
		H29	40名	59名	×
		H30	0名	44名	×
		R1	0名	54名	×

現在の地方創生関連交付金の活用状況

無し

<p>施策の総括</p>	<p>(仮称)くるめ親子支援センターを、平成29年10月に、市庁舎に「こども子育てサポートセンター」の名称で設置し、ワンストップで包括的な相談支援等を行っているが、地域センターの設置はできていない状況である。</p> <p>保育所の待機児童対策として、保育施設の整備や市独自の保育士確保事業、送迎保育ステーション事業などに取り組んだが、利用定員は増えたものの、それを生かす保育士確保が進まず、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>学童保育は、施設整備や処遇改善による指導員確保に努めたが、増加傾向にあるニーズを満たす利用定員の確保や、指導員の確保が進まず、高学年受け入れの目標達成は難しい状況である。</p>
<p>KPIの総括</p>	<p>各事業内容に照らし、数値目標自体は適切であったと考えるが、保育所や学童保育所の需要増等により、目標達成でできなかった。</p>
<p>課題</p>	<p>子育て世代（特に乳幼児を持つ家庭）に対しては、より身近な場所での相談支援の機能の充実と、全ての保護者を相談支援につなぐための新たな取り組みが必要。</p> <p>保育所や学童保育所では、施設整備や保育士・指導員の確保が課題である。</p>
<p>次期総合戦略の展開</p>	<p>地域センター開設し、妊娠期から切れ目のない支援を地域でも提供できるよう努める。</p> <p>保育所や学童保育所においては、くるめ子どもの笑顔プランに基づく、必要な保育環境の整備に取り組む。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
施策の基本的方向	施策の基本的方向⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする
施策名	(1) くるめぐりあい応援事業
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・若者世代が将来設計を考える機会の提供、ライフステージに応じた必要な情報提供 ・恋愛結婚応援セミナーの開催 ・結婚・妊娠・出産・子育て支援総合情報サイトの構築と運営 ・出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめボラ婚」の実施 ・出会いの場創出応援プログラム「(仮称)くるめ婚活部」の実施 ・婚活バスツアー&パーティーの充実

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
恋愛結婚応援セミナー事業参加者数	18名 ▼ 計300名	H27	30名	98名	○
		H28	150名	167名	○
		H29	210名	260名	○
		H30	270名	332名	○
		R1	300名	411名	○
総合情報サイトへのアクセス数	— ▼ 48,000件	H27	—	—	—
		H28	—	—	—
		H29	44,000件	29,429件	×
		H30	46,000件	29,358件	×
		R1	48,000件	27,173件	×
(仮称)くるめボラ婚の事業参加者数	— ▼ 計80名	H27	—	—	—
		H28	—	—	—
		H29	20名	25名	○
		H30	50名	29名	×
		R1	80名	35名	×
(仮称)くるめ婚活部	— ▼ 60事業所 ▼ 110事業所 (H29上方修正)	H27	—	—	—
		H28	30事業所	36事業所	○
		H29	40事業所	73事業所	○
		H30	90事業所	93事業所	○
		R1	110事業所	123事業所	○

現在の地方創生関連交付金の活用状況 無し

施策の総括	全国的に少子化が進む中で、創生戦略のもと様々な結婚支援事業に取り組んできたが、事業の参加者からは、一部の事業が若者のニーズとマッチしていないとの意見もあり、目標を達成することができなかった。
KPIの総括	セミナー参加者、登録事業所数及びボランティア婚活の事業参加者数は順調に伸びてきた。一方、総合情報サイトへのアクセス数については、結婚情報サイトを改修したため、アクセス件数のカウントは改修前との単純な比較ができない。

課題	<p>婚活イベントは、参加者の満足度も高く、マッチング率も高いが、成婚まではなかなか結び付かず、費用対効果の面で事業の見直しが必要である。</p> <p>若い世代が希望どおり結婚できる環境を整えるためには、結婚支援だけでなく、結婚後のワークライフバランスを促進するための啓発など、安心して妊娠・出産・子育てができる機運を醸成していく必要があると思われる。</p>
次期総合戦略の展開	<p>結婚や子育てに関する啓発事業として、学生など若い世代が自らのライフプランを考える機会の提供や、妊娠から子育てまでの総合的な情報発信により、安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑨：結婚から出産までの不安を軽くし、希望の実現を後押しする
施策名	(2) げんきに学ぶくるめっ子事業
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校への学力向上推進校の指定、小学校での少人数授業の実施、全中学校への学力向上コーディネーター配置、小中学校での放課後等補充学習会や中学生を対象にした「くるめっこ塾」の実施 ・地域と学校が連携して行う教育課題の解消に向けた活動の支援 ・小学校への生徒指導サポーターの配置、中学校での校内適応指導教室の設置 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置による教育相談機能の強化、いじめ問題対策連絡協議会の設置 ・くるめ子どもサミットの開催

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
全国学力・学習状況調査の正答率	全教科区分で全国平均よりマイナス2～3ポイント ▼ 全教科区分で全国平均以上	H27	全国平均 ▲2.4以上	小中平均 ▲3.05	×
		H28	全国平均 ▲1.8以上	小中平均 ▲2.60	×
		H29	全国平均 ▲1.2以上	小中平均 ▲1.65	△
		H30	全国平均 ▲0.6以上	小中平均 ▲2.60	×
		R1	全国平均 以上	小中平均 ▲2.00	×
教育課題の解消に向けた活動を実践する学校数	28校 ▼ 42校	H27	30校	25校	×
		H28	33校	37校	○
		H29	36校	37校	○
		H30	39校	41校	○
		R1	42校	42校	○
不登校児童生徒の割合	(小)0.25 (中)2.95 ▼ 小・中それぞれで全国平均以下	H27	小・中それぞれで 全国平均以下 (小)0.43 (中)2.95	(小)0.25 (中)2.91	○
		H28	小・中それぞれで 全国平均以下 (小)0.47 (中)3.14	(小)0.20 (中)2.92	○
		H29	小・中それぞれで 全国平均以下 (小)0.55 (中)3.38	(小)0.23 (中)2.88	○
		H30	小・中それぞれで 全国平均以下 (小)0.70 (中)3.80	(小)0.27 (中)2.97	○
		R1	小・中それぞれで 全国平均以下	(小)0.63 (中)2.88	—
いじめ解消率	91.6% ▼ 県平均以上	H27	県平均以上 (89.1%)	90.9%	○
		H28	県平均以上 (90.3%)	88.5%	×
		H29	県平均以上 (88.6%)	81.9%	×
		H30	県平均以上 (87.5%)	77.3%	×
		R1	県平均以上	86.4%	—

現在の地方創生関連交付金の活用状況 無し

<p>施策の総括</p>	<p>児童生徒の学力の保障と向上を目指し、基礎的、基本的な学習内容の確実な学習習慣の定着を図るため学力向上実践推進校の取り組みをすすめてきました。また、地域の教育力を学校運営に取り入れる仕組みをつくるとともに、児童生徒が楽しく学校で学び、他者と折り合いながら自己実現ができるようになるために、不登校やいじめの解消を図るための支援を行ってきました。</p>
<p>KPIの総括</p>	<p>全国学力・学習状況調査により測定できる学力は一側面ですが、確かな学力を育む上で、大変重要なものであり、継続して正答率を全国平均以上に引き上げることを目標に学力向上に取り組む必要があると考えています。また、地域と学校が連携して教育課題の解決に向けた活動を実践する学校数の増加、不登校児童生徒の割合を全国平均以下、いじめ解消率を県平均以上を目標とした取組は、いずれも適切な指標であると考えます。</p>
<p>課題</p>	<p>学力の保障と向上に関する課題としては、授業づくりのあり方、個別最適化した授業内容、家庭学習の習慣が身についていないこと、学級の荒れなど複合的な要因が考えられます。同様に、不登校やいじめについても、複合的な要因を見極め、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応が必要です。</p>
<p>次期総合戦略の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上実践推進校の取り組みを全校へ展開し、基礎的・基本的な学習内容の理解と学習習慣の定着を図る。 ○学校・家庭・地域が目標を共有し、くるめへの愛着と誇りを育む。 ○個々の状況に応じた幅広い支援を通して、児童生徒の自尊感情や自己有用感の育成を図る。

基本目標 4
安心な暮らしを守る

【 総 括 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 基本目標・数値目標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
基本目標の概要	<p>市街地の拡散的拡大を抑制しながら高次都市機能の集約を図るとともに、住み慣れた地域での生活サービス機能等を維持するため、広域求心力のある中心拠点と日常の生活圏の中心となる地域の生活拠点とが相互に補完し合うネットワーク型のコンパクトな都市づくりを進める。</p> <p>また、地域で支えあう仕組みを構築し、人々が健康と安心を実感できる、「住みたい、住みつづけられる」まちづくりを推進する。</p>					
施策の基本的方向	<p>⑩ 中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる</p> <p>⑪ 健康で安心して暮らせる日常を守る</p>					
数値目標						
	数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	住み続けたいと思う市民の割合	75.4% ▼ 80%	H27	76.0%	73.0%	×
			H28	77.0%	76.4%	×
			H29	78.0%	72.2%	×
			H30	79.0%	73.0%	×
			R1	80.0%	79.6%	△

基本的方向の総括	<p>駅周辺の活性化に向けた制度構築、空き家の利活用促進や優良建築物等整備事業による居住促進等によるコンパクトなまちづくりや、生活支援交通の導入等による公共交通の利用促進、幹線道路や自転車通行空間の整備により交通ネットワークの構築を進め、暮らし続けられるまちづくりに取り組みました。また、健康のびのび・安心事業、セーフコミュニティ推進事業、防災対策事業を3つの柱とし、健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組みました。その結果、住み続けたいと思う市民の割合は計画期間中は増加傾向にあり、最終的にも当初目標値に近い結果が得られたものと考えます。</p>
数値目標の総括	<p>施策の方向性として暮らし続けられるまちを目指しており、「住み続けたいと思う市民の割合」という数値目標は適切と考えます。ただし、目標との関連が不明確な施策や、効果の発現までには時間を要する施策もあることから、施策の一部見直すとともに、施策を実施する際にも「住み続けたい」と思われるような周知の工夫が必要と考えます。</p>
課題	<p>暮らし続けられるまちの構築のためには、拠点内や拠点間のネットワークの強化・維持に取り組みながら、拠点内における都市機能や人口密度の維持・誘導などのコンパクトな都市づくりを継続して続けることが必要です。また、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、安全安心を実感できることが必要であり、近年頻発している豪雨等の災害に対して、被害が致命的にならず迅速に回復するまちづくりに取り組むことも必要と考えます。</p>
次期総合戦略の展開	<p>暮らし続けられるまちの実現に向け、現計画の施策を継続するとともに、災害に強く被災しても速やかに回復できるまちづくりを新たな視点として取り入れます。また、健康で安心して暮らせるまちの実現に向け、市民の防災力向上やセーフコミュニティの推進など、「協働」をテーマに市と市民、関係団体等が幅広く連携できる取組を行います。更に、実施する施策については、より多くの市民に伝わるよう効果的な周知、啓発活動を行います。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	空き家活用新生活推進事業（政策パッケージ 移住・定住安心サポートパッケージ）					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家情報バンクや空き家活用リフォーム助成の実施 ・エリアマネジメントの手法を取り入れた空き家の活用など地域の一体的な住環境の向上 ・地域と連携した空き家リノベーションの推進や移住者向け空き家活用お試しハウスの整備 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	空き家活用件数	— ▼ 20戸	H27	10戸	2戸	×
			H28	13戸	4戸	×
			H29	16戸	15戸	△
			H30	18戸	11戸	×
			R1	20戸	10戸	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	新規事業の実施や既存事業の改善等により、空き家の流通・活用支援が一定図られました。増加し続ける空き家数の現状を踏まえると、更なる支援策の充実や所有者等への啓発を図る必要があります。
KPIの総括	空き家の流通、利活用を支援する施策であり、「空き家活用件数」という数値目標は適切であったと考えます。しかし、空き家の活用や解消は、最終的には民間の売買契約等の成立によるものであるため、行政ができる支援内容に合わせた目標値の設定が必要と考えます。
課題	流通していない戸建て空き家が増加傾向にあり、こうした空き家は管理不全に陥りやすいため、近隣及び地域に外部不経済を及ぼすことが懸念されます。管理不全空き家の発生予防策として、中古住宅としての流通・活用促進を図る必要があります。
次期総合戦略の展開	空き家の活用や処分等は所有者の意向が不可欠であるため、所有者等への効果的な情報提供や啓発に取り組むとともに、不動産事業者等との連携により、流通・活用促進に資する支援策の充実を図ります。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(1) 地域特性を活かした周辺地域形成事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家を活用した交流サロン等の整備など、地域の主体的な取り組みへの支援 ・買い物弱者のための取り組みに対する支援 ・生活支援交通（よりみちバス）の導入 ・立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標（KPI）	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
空き家等を活用した取り組み数	— ▼ 2箇所		H27	0箇所	0箇所	—
			H28	0箇所	0箇所	—
			H29	0箇所	0箇所	—
			H30	1箇所	0箇所	×
			R1	1箇所	0箇所	×
生活支援交通（よりみちバス）導入地域数	— ▼ 3地域		H27	2地域	2地域	○
			H28	0地域	0地域	○
			H29	0地域	0地域	○
			H30	0地域	0地域	○
			R1	1地域	0地域	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	<p>居住や都市機能の適正な誘導を図り持続可能なまちづくりを進めるため、立地適正化計画を平成29年度に策定するとともに、生活支援交通「よりみちバス」を地域との協働により2地域に導入しました。また、地域の提案により空き家の利活用を進める事業の制度構築を行いました。</p> <p>よりみちバスの導入は安心して住み続けられる環境づくりに寄与していますが、導入地域は2地域に留まっています。また、空き家の利活用についても事業の推進に向けて、地域のニーズ把握や制度の見直しが必要と考えます。</p>
KPIの総括	<p>「生活支援交通（よりみちバス）の導入地域数」は本施策の進捗度を測るためにおいては適正であったと考えています。しかしながら、市民の移動ニーズや地域特性が多様化しているため、今後のKPIの設定についてはこれらの特性等に配慮した工夫が必要と考えています。</p>
課題	<p>人口減少・少子高齢化が進展していく中において、将来の都市のあり方を見据え、多様な視点から地域の特性を活かしたメリハリのある土地利用を進める必要があります。また、地域のニーズや地域特性に沿った生活支援交通の導入が必要と考えています。</p>
次期総合戦略の展開	<p>目指すべき都市構造の実現に向け、土地利用を適切に誘導するための制度導入を検討し、メリハリのある土地利用を総合的・戦略的に展開する必要があります。また、公共交通の利用が不便な地域における移動制約者の移動手段を確保するため、地域との協働による生活支援交通の導入を地域のニーズや特性に合わせて進める必要があります。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる
施策名	(2) 中心拠点整備事業
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・優良建築物等整備事業や市街地再開発事業の支援 ・学生まちなか賑わいコンペ事業の実施 ・中心商店街の空き店舗のリノベーションの機運醸成及び活用支援 ・まちなか地域物産店の整備 ・立地適正化計画の策定による誘導策の検討・実施

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
銀座地区、新世界地区での優良建築物等整備事業の整備戸数 (累計)	— ▼ 175戸	H27	0戸	0戸	—
		H28	91戸	91戸	○
		H29	175戸	175戸	○
		H30	—	—	—
		R1	—	—	—
学生まちなか賑わいコンペ事業の応募件数	— ▼ 10件	H27	2件	2件	○
		H28	4件	5件	○
		H29	6件		
		H30	8件		
		R1	10件		
まちなかで実施された学生による賑わいづくり企画件数	8件 ▼ 10件	H27	—	—	
		H28	—	—	
		H29	—	—	
		H30	9件	10件	○
		R1	10件	12件	○

現在の地方創生関連交付金の活用状況	有り
地域間連携による「稼ぐ力」・「新しい人の流れ」創出プロジェクト (H28～R2) 事務事業名：まちなか賑わい創造事業	
誰もが住み慣れた地域で暮らしていけるまちづくり実践事業 (H30～R2) 事務事業名：中心部商業活性化事業、まちなか賑わい創造事業、事業者連携買い物支援事業	

施策の総括	新世界地区や銀座地区で実施された優良建築物等整備事業を支援することで、計画通りの住戸が整備され、数値目標を達成することができました。また、シティプラザの開業効果を中心に市街地に波及させるため、街なか居住の推進や空き店舗対策、賑わいづくり等に取り組んだ結果、空き店舗率や歩行者通行量の数値も改善するなど、中心市街地活性化の成果が一定得られたものと考えます。
KPIの総括	中心拠点に都市機能を集約したコンパクトなまちを評価する指標として都市型住宅の戸数を設定し、事業進捗(完了)を測定するため整備戸数をKPIとしており、指標の設定は適正だったと考えます。また、まちなかの賑わい創出の評価指標とした、学生のアイデアを活用した企画件数については、企画の実施で一定の成果があったものの、全体的な評価を行うための指標としては不足している面もあり、見直しが望ましいと考えます。
課題	今後、久留米市全体の人口を維持するためには、中心拠点の人口を更に増加させる必要があります。また、まちなかへの居住が進んでいるものの、居住者がまちなかを回遊するまでには至っておらず、居住者が必要とする商業や子育て等の機能を高めていく必要があります。

次期総合戦略の展開

今後、久留米市全体での人口を維持するためには、中心拠点の魅力を更に高める必要があります。また、まちなかの居住者がまちなかを回遊したくなるよう、賑わいの創出や都市機能の誘導に取り組みます。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(3) 住生活推進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・バリアフリー化等へのリフォーム助成の実施 ・定住等に資する市営住宅跡地の活用 ・子育てマンションの認定に向けた取り組み 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
住宅リフォーム助成件数 (累計)		472戸 ▼ 1,472戸	H27	672戸	680戸	○
			H28	872戸	752戸	△
			H29	1,072戸	855戸	×
			H30	1,272戸	953戸	×
			R1	1,472戸	1,056戸	△
定住等に資する市営住宅跡地の売却面積		— ▼ 62,700㎡	H27	4,900㎡	2,407㎡	×
			H28	13,700㎡	11,440㎡	△
			H29	32,300㎡	15,077㎡	×
			H30	58,900㎡	25,088㎡	×
			R1	62,700㎡	29,154㎡	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	<p>平成28年度より住宅リフォーム助成制度を省エネ、バリアフリー改修に対して重点的に支援する制度に変更したことから、予算的な制約により目標達成には至っていませんが、効果的な住宅の質の向上に一定寄与できたと考えます。また、市営住宅跡地の活用についても、売却面積の目標値には到達しませんでした。購入事業者により売却後の跡地は住宅として整備されており、定住の促進に寄与したものと考えます。</p>
KPIの総括	<p>両指標とも事業実施に伴うアウトプット指標であり、KPI設定としては適切と考えます。住宅リフォーム助成については、目標値を下回っていますが、予算的な要因もあり、事業としては一定の成果があるものと考えています。また、市営住宅跡地の売却面積については、境界画定や道路環境整備等に時間を要しており、関係課の連携等を更に図る必要があると考えます。</p>
課題	<p>住宅リフォーム助成については、これまでの取組で一定の効果が見られたと評価しておりますが、今後の助成のあり方については再検討する必要もあると考えています。また、市営住宅跡地の活用については、官民境界が不成立であったり、立地条件に課題があるなどで売却が難しい跡地の対応が今後必要となると考えます。</p>
次期総合戦略の展開	<p>定住等に寄与できるよう、市営住宅跡地の効果的な売却手法の研究や売却以外の方策を含めた利活用方法の検討を行います。</p>

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(4) 自転車利用促進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティサイクルの運営やサイクルポートの増設 ・自転車走行空間の整備 ・サイクルマップの作成やサイクルイベントの開催 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	コミュニティサイクル延べ利用者数	— ▼ 20,000人	H27	10,000人	11,311人	○
			H28	14,900人	26,522人	○
			H29	16,600人	45,578人	○
			H30	18,300人	62,678人	○
			R1	20,000人	76,103人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	コミュニティサイクルは、利用促進のためサイクルポートの増設や利用料金の見直しを行うとともに、自転車関連のイベント等を実施することで利用者数は順調に伸びており、中心市街地における市民等の欠かせない交通手段の一つとして、定着させることができたと考えています。
KPIの総括	配置自転車の利用状況を示す指標である回転数(回/台/日)の全国平均値が「0.4」だったため、「1.0」を目標とし算出しました。しかしながら、利用しやすいシステムの導入やサイクルポートの計画的な拡充等により、実績は目標を大きく上回った状況になっており、結果的に過小な目標設定になっていたと考えています。
課題	コミュニティサイクルは導入5年を迎え、利用者の推移は順調ですが、事業の継続にあたっては採算性に課題を抱えています。また、自転車通行空間の整備は、国費(社会資本整備交付金)を財源としていますが、交付率は60%程度であり、地方債や一般財源も確保する必要があります。
次期総合戦略の展開	自転車利用を推進するため、既存の自転車利用促進計画を自転車活用推進法に基づく法定計画に位置づけ、「はしる」「とめる」「まもる」「いかす」を4本柱とした施策の更なる実施に努めていきます。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(5) 公共交通利用促進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス社会実験の実施 ・既存バス路線の活性化に向けた取り組みの実施 ・交通結節点機能強化や駅構内のバリアフリー化に向けた取り組みの実施 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	地域公共交通の年間乗降回数	136回/人・年 ▼ 143回/人・年	H27	136回/ 人・年	132回/ 人・年	×
			H28	137回/ 人・年	135回/ 人・年	×
			H29	139回/ 人・年	135回/ 人・年	×
			H30	141回/ 人・年	136回/ 人・年	×
			R1	143回/ 人・年	138回/ 人・年	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	誰もが安全で安心して移動できる公共交通ネットワークの構築に向け、バス路線の見直しやバス停上屋整備、ノンステップ車両の導入など利便性向上の取組を実施しました。また、公共交通利用のきっかけとなる「バス・鉄道フェスタ」などイベント開催による利用促進にも積極的に取り組みました。公共交通を取り巻く環境は厳しく、当初の目標は達成できませんでしたが、指標は増加傾向となっており、公共交通の利用促進に一定寄与できたものと考えています。
KPIの総括	中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちづくりを進めるにあたり、今回のKPIである「地域公共交通の年間乗降回数」は施策の進捗度を測るものとして適正だと考えます。公共交通を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、さらなる利用促進の取組が必要と考えています。
課題	交通事業者と連携し、誰もが安全で安心して移動できる公共交通網を維持・確保するとともに、より多くの市民や来訪者が公共交通を利用できる環境を整備することが課題と考えています。
次期総合戦略の展開	交通事業者と連携し、公共交通の利用環境向上や利用促進に取り組み、誰もが安全で安心して移動できる公共交通ネットワークの構築を進めます。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(6) 幹線道路整備事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・幹線道路網の検討と国・県への整備要望 ・中環状道路（合川町津福今町線）の整備 ・内環状道路（東櫛原町本町線）の整備 					
重要業績評価指標（KPI）						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
環状道路（中環状・内環状）の整備率		71.0% ▼ 90.0%	H27	71.0%	71.0%	—
			H28	71.0%	71.0%	—
			H29	71.0%	71.0%	—
			H30	90.0%	71.0%	—
			R1	90.0%	76.2%	△
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	<p>幹線道路整備事業は、国・県などの関係機関との調整や整備促進に向けた要望等を実施しており、特に環状道路（中環状・内環状）については、R元年度で市道C2号線区間の整備が完了し、その他の区間についても事業用地の取得が進みました。事業の進捗には沿線住民の用地協力などが必要なことから、設定した目標には到達しませんでした。将来を見据えた道路網計画の実現に向け、着実に進捗しているものと考えています。</p>
KPIの総括	<p>環状道路の整備は、拠点間を結ぶ幹線道路のバイパス機能を果たすものであることから、本施策を評価する指標としては適切であると考えます。しかしながら、事業の進捗については、事業用地に関する交渉など、不確実な要素が多いことから、目標値の設定には工夫が必要と考えます。</p> <p>現計画の環状道路（中環状・内環状）の整備率については、無電柱化整備の追加等により事業認可期間を延伸したこともあり、目標値を達成することができませんでしたが、今後も新たな事業認可期間での目標を設定し、認可期限までの供用に向け、円滑な事業推進に努めたいと考えています。</p>
課題	<p>将来を見据えた道路網計画の実現に向けては、市域内の各拠点を結ぶネットワークの構築に加え、広域的な視点での道路ネットワークの構築も必要であることから、国・県などの関係機関と連携を図っていくことが必要です。また、環状道路の整備は国庫補助事業（社会資本整備総合交付金）を活用しており、事業を推進する上で国費の確保が大きな課題です。特に事業が進むにつれ、用地協議難航案件が残ることから、一層庁内で連携した用地取得の推進が重要となります。</p>
次期総合戦略の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度の高い広域連携軸を中心に、国・県などの関係機関と連携を図ることで、広域幹線道路の事業化や整備促進に取り組みます。 ・環状道路整備については、事業認可期間終了を見据え、スケジュールに沿った事業の確実な実施に取り組みます。 ・中環状 事業認可期間 令和6年度 ・内環状 事業認可期間 令和10年度

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(7) 新エネルギー政策推進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・エネファームの普及に向けた助成制度の創設 ・新エネルギー導入に向けた研究 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	エネファーム普及率	0.08% ▼ 1.00%	H27	0.27%	0.12%	×
			H28	0.45%	0.135%	×
			H29	0.63%	0.154%	×
			H30	0.81%	0.173%	×
			R1	1.00%	0.195%	×
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	エネファームは住宅におけるエネルギー利用効率を高め、住宅の低炭素化を実現するとともに、災害への強靱化にも寄与するものです。太陽光など他の再生可能エネルギー設備の普及などにより、当初の目標には到達できませんでしたが、安心・安全なまちづくりに向けた温暖化対策の一つとして一定寄与したものと考えています。
KPIの総括	本事業のKPIは、政府の目標（2020年に140万台／2030年に540万台）に準じて設定しています。エネファームのメーカー販売台数は累計約34万台（2020年3月末）となっており、政府の目標達成も難しい見込みになっています。市のKPI設定は、地域の特性（都市ガス普及率等）を考慮して設定していますが、太陽光などの再生可能エネルギー設備の普及により、目標値の達成ができていません。
課題	頻発する自然災害と地球温暖化による災害の激甚化に対し、安全・安心なまちづくりを目指すためには、家庭・事業所等、各主体のエネルギー的自立、さらには各主体が相互連携することで可能となる市域のエネルギー的自立を進めていくことが必要となります。
次期総合戦略の展開	本事業は、国の補助制度の動向や販売価格の推移、普及状況、エネルギー施策の方向性等を参考に、見直しや事業の可否を判断します。また、課題解決に向け、市域の特性を考慮したエネルギー施策を検討します。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる					
施策名	(8) 公共施設の総合的・計画的な管理推進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する計画の策定 施設評価基準の作成、個別施設の評価実施 施設の安全性確保や経費削減の検討、実施 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標(KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
個別施設の評価実施	— ▼ 100%		H27	—	—	—
			H28	100%	100%	○
			H29	100%	100%	○
			H30	100%	100%	○
			R1	100%	100%	○
建築施設の床面積の削減	109万㎡ ▼ 1% (約1万㎡の削減)		H27	—	—	—
			H28	—	0.7%	△
			H29	0%	1%	○
			H30	0%	1%	○
			R1	1%	1%	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	市が保有する公共施設の老朽化が進行する中で、「公共施設総合管理基本計画」を策定し、施設評価の実施や具体的な施設の統廃合など、公共施設の最適化の取組を進めてきました。今後も、計画に基づき、将来の財政負担の軽減等に向けて具体的な取組を推進する必要があります。
KPIの総括	個別施設の評価については、公共施設の最適化に向けて、今後の見直しが必要な施設を認識し、具体的な検討を促進するため、客観的な施設のデータ（老朽度や利用度）を基に、施設評価を実施しました。また、施設面積の削減については、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止など、現時点では目標値に到達しているものの、市の施策の動向に応じて床面積の増減があることから、継続して取組を進める必要があります。
課題	公共施設総合管理基本計画に基づき、施設面積の縮減やコスト縮減などの数値目標の達成に向けて、着実に取組を進める必要があります。
次期総合戦略の展開	公共施設の最適化に向けて、公共施設総合管理基本計画に基づきながら、施設の統廃合等やコスト縮減の取組を進めます。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩ : 健康で安心して暮らせる日常を守る					
施策名	(1) 健康のびのび・安心事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンター設置による健診の予約受付・受診勧奨の実施 ・ラジオ体操の指導者養成や学校事業所等への講師派遣の実施 ・校区ウォーキングへの支援やウォーキングマップの普及・啓発 ・総合型地域スポーツクラブ、校区のスポーツ推進委員と連携した運動プログラムの開発・実施 ・ドクターカーの運行 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
各種がん検診の平均受診率	16.5% ▼ 26.5%	H27	21.8%	16.8%	×	
		H28	22.9%	16.2%	×	
		H29	24.1%	15.8%	×	
		H30	25.3%	16.9%	×	
		R1	26.5%	17.0%	×	
運動する人の割合 (週2回、1日30分以上)	27.8% ▼ 32.0%	H27	28.0%	(26.8%)	—	
		H28	29.0%	(29.0%)	—	
		H29	30.0%	29.6%	△	
		H30	31.0%	27.2%	×	
		R1	32.0%	37.1%	○	
救命率	12.6% ▼ 20.0%	H27	14.1%	19.1%	○	
		H28	15.5%	16.9%	○	
		H29	17.0%	19.1%	○	
		H30	18.5%	22.0%	○	
		R1	20.0%	25.8%	○	
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	健康のびのび・安心事業として、検診事業やウォーキング支援、ドクターカーの運行など様々な事業により施策推進していますが、施策分野が広く一体的な取り組みができていない側面があります。
KPIの総括	様々な施策で構成された事業であることから、KPI設定としては、それぞれの施策毎に設定され適正であったと考えます。ただし、「運動する人の割合」のKPIは、ここで取り組む事業だけでは実績値を上げることは困難であり、他部局との更なる連携が必要と考えます。
課題	コールセンターの設置やインターネット予約システムの導入、セット検診実施などによる受診勧奨を行っていますが、目標到達に至っておらず、更なる受診勧奨等が必要です。
次期総合戦略の展開	今年度より、健康のびのびポイント事業を開始しており、「身体活動・運動の推進」や「検診受診率の向上」、「食生活の改善」など、生活習慣病の予防対策を重点的に進めることで、健康寿命の延伸の実現を目指します。 本事業を推進することは、健康無関心層の意欲の喚起につながり、KPIに設定している検診受診率の向上と運動する人の割合の向上に寄与できるものと考えます。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：健康で安心して暮らせる日常を守る					
施策名	(2) セーフコミュニティ推進事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティフェスタの開催、認知度向上・取り組みの裾野拡大に向けた情報の発信 ・DV・性暴力被害者の立場に立った相談支援体制の充実、支援者養成のための講座の開催 ・校区への青色回転灯パトカーの配備や安全安心マップの作成、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実 ・通学路カラー舗装、通学路合同点検、ゾーン30の実施、通学路の歩道新設 ・高齢者の交通事故防止対策の充実 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	市民のセーフコミュニティの認知度	33.3% ▼ 60.0%	H27	—	—	—
			H28	—	—	—
			H29	50%	26.6%	×
			H30	—	—	—
			R1	60%	—	—
※アンケート調査3年に1回実施						
現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し					

施策の総括	セーフコミュニティの理念に基づき、様々なデータを分析、検証しながら、市民、地域、団体等と連携、協働し、「けがや事故」を予防する取組を行うことは、基本目標である「安心な暮らしを守る」ために必要だと考えます。これまでの取組の成果から、平成30年度には再認証を取得しました。今後も、施策の効果検証・見直しを行いながら、施策の更なる推進を図る必要があると考えます。
KPIの総括	これまで、市民の機運醸成及び取り組みの裾野拡大を図るため、参加型のセーフコミュニティフェスタの開催やセーフコミュニティ通信、出前講座等を通して、広く普及啓発を行ってきましたが、更なる普及啓発の強化が必要であると考えます。
課題	セーフコミュニティに関して認知度が低い若年層を含む幅広い分野・年齢層への更なる周知啓発、市民一人ひとりができる取組の拡大が必要です。また、これまでの取組を定着させながら、新たな団体へも取組を展開していく必要があります。また、学校周辺安全対策事業は、社会資本整備交付金を財源（交付額は約6割）としており、国費確保の取り組みを行う必要があります（国費が確保できない場合は、地方債や一般財源により確保）。
次期総合戦略の展開	安全安心のまちづくりを更に進めるために、状況の変化等に合わせて、対策等の見直しを適切に行いながら、「協働」をテーマに、市と市民、関係団体等がより幅広く連携できるものにするとともに、これまで関わりが薄かった層や個人でできる取り組みを進めます。また、毎年行っている通学路交通安全プログラムに基づく合同点検等において、抽出される道路危険個所の安全対策を逐次推進します。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標4 安心な暮らしを守る					
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑩：健康で安心して暮らせる日常を守る					
施策名	(3) 防災対策事業					
施策詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・校区での自主防災組織の結成、地域防災リーダーの育成、防災研修・訓練の実施 ・東櫛原、宮ノ陣地区などでの雨水貯留施設等の整備、内水ハザードマップの作成 					
重要業績評価指標 (KPI)						
	重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
	防災研修・訓練の参加者数	28,312人 ▼ 30,000人	H27	28,649人	38,550人	○
			H28	28,986人	44,366人	○
			H29	29,323人	42,712人	○
			H30	29,660人	55,469人	○
			R1	30,000人	39,436人	○
現在の地方創生関連交付金の活用状況			無し			

施策の総括	近年、大規模災害が多発しており、住民の災害に対する意識や不安感が高まっています。その中で、防災に関する出前講座や自主防災研修、防災訓練の実施依頼は年々増加しており、このようなニーズへの対応していくことで、地域住民の安全・安心に対する意識の高揚に寄与していると考えます。また、激甚化する災害に対してはハード対策とソフト施策を組み合わせることで効果的に施策を推進していくことが必要です。
KPIの総括	熊本地震以前は、市民の防災意識も醸成されておらず、市主催の啓発事業の参加者数を指標としてきました。しかし、近年多発する集中豪雨を受け、市民の意識が向上してきていることから、指標の見直しが必要と考えます。今後は、地域が主体的に防災活動を行い『自助』『共助』による取り組みが強化されるのが重要となるため、地域の防災活動を引率する人材の育成を指標とすることで施策の進捗度を測ります。
課題	近年の集中豪雨は、過去の観測記録や想定を上回る降雨であり、特に中小河川における浸水被害への対応が大きな課題となっています。また、大規模災害に対する「市民意識のさらなる醸成」や災害を少しでも軽減できるような「浸水対策事業の推進」が必要であると考えます。
次期総合戦略の展開	防災対策事業としては、市民の早期の避難行動に繋がる施策や、地域の防災力向上に繋がる施策を行っていきます。 ※ハード施策については、施策の基本的方向⑩に変更

基本目標 5
広域拠点の役割を果たす

【 総 括 シ ー ト 】

久留米市地方創生総合戦略 基本目標・数値目標 総括シート

基本目標名	基本目標5 広域拠点の役割を果たす					
基本目標の概要	久留米市が県南地域の中核都市として今後も持続的に発展していくため、連携中枢都市として、地域全体のけん引を担い、近隣市町との連携により久留米広域連携中枢都市圏を形成し、「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と支持される魅力ある圏域づくりを推進する。					
施策の基本的方向	⑫ 連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める					
数値目標						
	数値目標	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
久留米市の滞在人口		基準年の滞在人口(15歳以上80歳未満)を維持する。 平日：241,724人 休日：239,602人	H27		—	—
			H28	滞在人口を維持する	平日：240,014人 休日：239,602人	×
			H29	滞在人口を維持する	平日：238,869人 休日：238,689人	×
			H30	滞在人口を維持する	平日：237,673人 休日：237,672人	×
			R1	滞在人口を維持する	平日：236,976人 休日：236,750人	×

基本的方向の総括	連携中枢都市として、近隣3市2町と形成する久留米広域連携中枢都市圏において「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に向けた43の連携事業を展開し、地域全体のけん引を担うことで、県南地域の中核都市としての役割を果たし、定住人口・交流人口の維持及び増加に努めてきた。一方で、定住人口が減少局面に入ったと見られる中、滞在人口を維持するには、さらなる努力が必要である。
数値目標の総括	市外からのビジネス来訪者、余暇利用来訪者、通勤・通学・通院者等を含み、経済・都市機能・生活の各面から広域拠点としての機能の成熟度を計測できることから、適切であったと考える。数値についても、定住人口の維持という全体目標と連動しており、適切であったと考える。
課題	連携事業は、各分野において圏域全体の発展に寄与することが見込まれ、各市町が主体的に取り組めるものを設定する必要がある。 また、事業の推進にあたっては、事業により連携市町間での温度差があるため、中枢都市としてのけん引のあり方と連携市町の主体性のバランスを考慮する必要がある。
次期総合戦略の展開	第2期連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたっては、連携市町との意見交換を緊密に行い、圏域全体の活性化に効果的かつ各市町がより積極的に関与できるような事業の検討を行う。

久留米市地方創生総合戦略 施策・重要業績評価指標 総括シート

基本目標名	基本目標5 広域拠点の役割を果たす
施策の基本的方向	施策の基本的方向 ⑫：連携中枢都市圏として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める
施策名	(1) 連携中枢都市圏推進事業
施策詳細	<p>①経済成長のけん引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏における情報受発信機能の充実強化 ・基幹産業である農業の活性化 ・強い「ものづくり」の力を活かした成長産業の育成 ・新産業団地の整備 ・戦略的なMICEの誘致と観光政策の推進 <p>②高次の都市機能の集積・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米シティプラザの活用 ・久留米シティプラザの自主事業を活用した圏域の賑わいづくり ・高度な医療サービスの提供 ・文化・芸術の拠点づくり <p>③生活関連機能サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制運営や小児救急医療の充実 ・児童の一時預かりや、子育て相談、地域の子育てサロンの充実 ・圏域の多様な地域資源を活かした取り組みと情報発信 ・行政域を越える公共交通機関の利用促進や利便性の向上 ・大都市圏に対する圏域の魅力や地域資源、暮らしに関する情報の発信及び圏域の知名度の向上や圏域の魅力の浸透 ・人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育成のノウハウの共有化

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値⇒R1目標値	年度	目標値	実績値	進捗度
アンテナショップ年間来館者数	— ▼ 25万人/年	H27	—	—	—
		H28	—	—	—
		H29	17万人/年	15.3万人	△
		H30	25万人/年	17.6万人	△
		R1	8.4万人/年	5.5万人	×

※R1.7に閉館したため、R1進捗度は年間目標値を月数で換算(*1/3)して算出

現在の地方創生関連交付金の活用状況	無し
-------------------	----

施策の総括	<p>連携中枢都市として、近隣3市2町と形成する久留米広域連携中枢都市圏において「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」に向けた43の連携事業を展開し、地域全体のけん引を担うことで、県南地域の中核都市としての役割を果たし、定住人口・交流人口の維持及び増加に努めてきた。</p> <p>特に、首都圏において特産品の販路拡大、交流・移住人口増加、圏域の情報発信を図るためアンテナショップの開設・運営を行い、圏域の情報受発信拠点として一定の成果を挙げたが、KPIとして掲げた年間来館者数の目標値達成には至らなかった。なお、店舗の賃借料など行政が支出する費用対効果、施設の構造、運営事業者の負担等の課題を勘案し、令和元年7月31日に同館を閉館した。</p>
KPIの総括	<p>「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」全般にわたっての業績を評価するには指標として限定的であった。</p>

課題	<p>連携事業は、各分野において圏域全体の発展に寄与することが見込まれ、各市町が主体的に取り組めるものを設定する必要がある。</p> <p>また、事業の推進にあたっては、事業により連携市町間での温度差があるため、中枢都市としてのけん引のあり方と連携市町の主体性のバランスを考慮する必要がある。</p>
次期総合戦略の展開	<p>第2期連携中枢都市圏ビジョンの策定にあたっては、連携市町との意見交換を緊密に行い、圏域全体の活性化に効果的かつ各市町がより積極的に関与できるような事業の検討を行う。</p>

「久留米市まち・ひと・しごと創生」の概要

(平成31年3月改訂版)

■総合戦略推進にあたってのポイント

- ・地域をあげての協働による推進
- ・福岡県との連携の推進と国の制度の積極的な活用
- ・検証組織による、基本目標及び重要業績指標の達成状況検証

久留米市人口ビジョン

久留米市地方創生総合戦略（2015～2019年度の5ヵ年）

中長期的展望（2060年を視野）

I. 人口の現状分析

◎国勢調査人口では、長年続いた人口増加が、2010年で減少に転じた

◎住民基本台帳人口では、「転入者の増加」により、2013年度、2014年度と2年連続で人口増加

◎出生率は2013年で1.54と、全国・県平均よりも0.1ポイント程度高い

◎年代別では20代前半の男性、地域別では東京圏や福岡市など大都市圏への人口流出が顕著

◎市内中央部地域、南部地域で人口が増加。東部地域で人口減少が大きい

【将来人口の推計】

◎社人研推計の推計では、国調ベースで2060年：18.8万人まで減少

◎市独自推計では、最大で2060年：25.9万人まで抑制可能。中長期的には人口減少は避けられない

【人口の変化が市の将来に与える影響】

◎「地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下」「産業における労働力の不足」「個人市民税の減少と扶助費の増加」等の影響が懸念される

II. 人口の将来展望

【目指すべき将来の方向】

- ①若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育てを実現する
- ②東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける
- ③人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

【人口の将来展望】（ ）は住基ベースに換算した値

◎2020年：302,000人
(2020年度当初：305,000人)
2060年：259,000人
(2060年度末：262,000人)

□自然増減に関する仮定（出生率）
：2030年に国民希望出生率1.8を0.1上回る1.9、2040年に2.07まで上昇

□社会増減に関する仮定（純移動率）
：2020年までは年間500人程度の転入超過を維持、2021年以降は人口移動を均衡（転入者と転出者が同数）

⇒2060年に約71,000人、高齢化率10.4ポイント改善の施策効果を実現（社人研推計の推計比）

基本目標

安定した雇用を創出する

【数値目標】
・基準年(H26年度:16,507人)を上回る年間新規雇用者数を毎年創出する。

・市内大学等の新卒者の市内企業への就職率：
12.1% ⇒ 17%
(H26年度) (H31年度)

久留米市への新しい人の流れをつくる

【数値目標】
・大都市圏への転出超過数：
650人 ⇒ 550人
(H24～26年度平均) (H31年度までの5年間平均)

・年間観光客数：
515万人 ⇒ 700万人
(H25年度) (H31年度)

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】
・子育てしやすいまちと思う市民の割合：
70.8% ⇒ 80%
(H26年) (H31年)

安心な暮らしを守る

【数値目標】
・住み続けたいと思う市民の割合：
75.4% ⇒ 80%
(H26年度) (H31年度)

広域拠点の役割を果たす

【数値目標】
・久留米市の15歳以上80歳未満の滞在人口：
平日241,724人 ⇒ 基準値滞在
休日240,408人 人口を維持
(H26年) (H31年)

施策の基本的方向

①ものづくりなど 頑張る企業を地域で応援する

②医療の集積を活かす

③職業としての農業の魅力を高める

④久留米市での就業を応援する

⑤久留米を知って感じてもらう

⑥希望の暮らしをサポートする

⑦観光と文化で人を呼び込む

⑧希望がかなう就労環境を整える

⑨結婚から子育て、教育までの不安を軽く希望の実現を後押しする

⑩中心拠点と地域生活拠点の機能を高め、暮らし続けられるコンパクトなまちをつくる

⑪健康で安心して暮らせる日常を守る

⑫連携中枢都市として圏域の魅力を高め、大都市圏への人の流れを食い止める

政策パッケージ

雇用・就業応援パッケージ

- ④【久留米で創業】応援事業
 - ・創業者への開業資金支援・インキュベーション施設整備等
- ③久留米でやってみよう農・就農なんでも応援事業
 - ・就業相談窓口の設置・就農支援金の給付・実践研修等
- ④学生・企業Win2事業
 - ・地元就職促進協議会、地元就職コーディネーターの設置等
- ⑧ワーク・ライフ・バランス応援事業
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進支援
 - ・子どもの職場参観の取り組み等
- ⑧女性活躍促進事業
 - ・女性の就業継続のための経営者向け、従業員向け講座開催
 - ・女性の再チャレンジ応援セミナーの開催
 - ・次世代男女共同参画講座の実施等

移住・定住安心サポートパッケージ

- ⑥移住サポート事業
 - ・移住・定住総合相談窓口の設置、移住コンシェルジュの配置
 - ・移住・定住にかかる出張相談の実施等
- ⑩空き家活用新生活推進事業
 - ・地域と連携した空き家リノベーションの推進、移住者向け空き家活用お試しハウスの整備等
- ⑨子育てつよーいみかた事業
 - ・(仮称)くめ親子支援センターの設置
 - ・病児保育、一時預かり保育の拡充
 - ・学童高学年受入れ、待機児童の解消等
- ⑦文化芸術・スポーツによる楽しみ創出事業
 - ・久留米シニアプラザ文化にぎわい創造事業
 - ・市立美術館事業
 - ・久留米総合スポーツセンター整備事業等

オール久留米で観光客獲得パッケージ

- ⑦MICE誘致推進事業
 - ・MICE開催支援制度の拡充・宿泊施設整備支援制度等
- ⑦インバウンド推進のための環境整備事業
 - ・免税店の普及拡大や観光案内所業務の拡充、外国語表記の観光サインの整備等
- ⑦西鉄沿線周遊観光推進事業
 - ・誘客、周遊性を高める拠点施設や観光サインの整備支援等
 - ・酒蔵と食や史跡などの地域資源を組み合わせた観光パッケージの商品化等
- ⑦久留米版DMO設置事業
 - ・久留米版DMO(観光事業推進組織)設置
 - ・金融機関等による観光事業者向け金融商品創設検討等

耳納北麓（職遊一体型）グリーンアルカディア創生パッケージ

- ①新たな産業拠点整備事業
 - ・新産業団地の整備
 - ・自動車関連産業、食品関連産業の誘致立地促進・振興等
- ⑦耳納北麓観光振興事業
 - ・フルーツ観光振興・耳納北麓エリア周遊ツーリズムの推進
 - ・産業観光の推進、田ま丸ふるさと会館機能強化等
- ⑩久大本線新駅の設置促進事業
 - ・産業振興、観光振興の拠点としての久大本線新駅設置促進等

政策事業

- ①産業集積推進事業（久留米地域ものづくり産業振興会の設置、本社機能誘致策の実施等）
- ①地域企業成長支援事業（金融機関等と連携した販路拡大、事業承継の支援、オープンデータ活用の支援等）
- ①ものづくり企業イノベーション促進事業（「よろず支援拠点」設置による産学・産産連携の共同研究等）
- ①バイオ産業振興事業（コーディネーターの配置による中小食品加工業者のバイオ産業への新規参入の促進）
- ①大学等の魅力向上支援事業（産学連携に向けた機能拡充、地域課題解決の取組み推進、留学生受入支援）
- ②高度メディカルシティづくり事業（政府系研究機関の誘致、がん治療拠点化等）
- ②医療・福祉・介護現場の人材確保事業（結婚・出産等で離職した有資格者の現場復帰の支援等）
- ③豊かな農産物を活かす食と農の連携強化事業（農業・食品加工業・医療機関の連携による商品開発等）
- ③担い手経営力強化事業（集落営農組織の法人化、経営強化への支援等）
- ③久留米産農産物の販売力強化事業（「キラリ久留米」を活用した情報発信や包装資材等導入支援等）
- ④高齢者の現役活躍支援事業（70歳現役セミナーの開催等）

- ⑤「久留米暮らし？いいね！」事業（移住・定住総合サイト開設、久留米暮らしの見学・体験機会の提供等）
- ⑦地域密着観光事業（地域密着観光セミナーの開催、地域おこし協力隊の活用による地域の活性化等）
- ⑦みどりの里地域活性化事業（体験交流イベントの実施など地域と連携した散策ルートの魅力づくり等）
- ⑦Wi-Fi環境構築事業（Wi-Fi環境の構築等）
- ⑦音楽によるまちづくり推進事業（くめ街かど音楽祭、くめライブチャレンジ、才能ある人材の発掘・情報発信等）
- ⑦歴史ルートづくり事業（数多くの歴史文化資源を関連付けるストーリーの創出と発信等）

- ⑧男女共同参画行動計画の総合的推進事業（第2期実施計画の策定及び施策の進捗管理等）
- ⑧若年者雇用安定促進事業（キャリアコンサルタントによる就労支援の強化等）
- ⑨くめぐりあい応援事業（若者が将来設計を考える機会の提供、くめ婚活部の実施等）
- ⑨げんきに学ぶめぐり子事業（くめめぐり塾・校内適応指導教室の設置、学力向上コーディネーター配置等）

- ⑩地域特性を活かした周辺地域形成事業（空き家を活用した交流サロン等の設置支援、生活支援交通等）
- ⑩中心拠点整備事業（市街地再開発事業の支援、空き店舗のリノベーションの機運醸成・活用支援等）
- ⑩住生活推進事業（住宅リフォーム助成、子育てマンションの認定に向けた取り組み等）
- ⑩自転車利用促進事業（コミュニティサイクルの運営、自転車走行空間の整備等）
- ⑩公共交通利用促進事業（既存バス路線の活性化に向けた取り組み等）
- ⑩幹線道路整備事業（幹線道路網の検討と国・県への整備要望、中環状道路・内環状道路の整備等）
- ⑩新エネルギー政策推進事業（エネファーム普及に向けた助成制度創設、新エネルギー導入に向けた研究等）
- ⑩公共施設の総合的・計画的な管理推進事業（公共施設の総合的・計画的な管理に関する計画策定等）
- ⑪健康のびのび・安心事業（ラジオ体操・ウォーキングの普及、コールセンター設置による受診の動員、ドクターカーの運行等）
- ⑪セーフコミュニティ推進事業（校区への青バト配備、街頭防犯カメラの設置、防犯灯設置の充実等）
- ⑪防災対策事業（校区での自主防災組織の結成・地域防災リーダーの育成、雨水貯留施設等の整備等）

- ⑫連携中枢都市圏推進事業（広域連携での首都圏における情報の発信の強化等）

※政策パッケージ：総合戦略を推進するにあたっての最重要課題として、施策横断的に取り組む一連の事業群